

平成 2 7 年度  
**浅口市財務書類**  
総務省方式改訂モデル



平成 2 9 年 3 月  
浅口市企画財政部財政課

## はじめに

地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義・単式簿記を基本としています。これは、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにするのは優れていますが、市がどれだけの資産を持ち、どれくらいの負債（借金）があるのかといった情報を把握することはできません。

そこで国は、地方公共団体においても現金の収支のみならず、財産・物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理する発生主義・複式簿記の考え方をとり入れた財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備に取り組むことを要請しました。

これを受け、本市におきましても、市の財政状況を市民の皆様により詳しく知っていただき、効率的・効果的な行政経営や適切な資産・負債管理に活用するため、国が示す「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成23年度決算において、普通会計財務書類4表を、平成24年度決算においては、普通会計に加えて、その他の公営事業会計や関係団体等との連結財務書類4表を作成・公表しました。行政サービスは多様な関係団体によって実施されているため、本市とその関係団体を連結してひとつの行政サービスの実施主体としてとらえ、財務書類を作成することにより、市の財政状況を総合的に明らかにすることができます。

作成5年目となる今回も昨年に引き続き、普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表を作成しました。

### （財務書類に関する注記）

#### 作成基準日

- ・平成28年3月31日
- ・出納整理期間（平成28年4月1日～平成28年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### 有形固定資産

- ・取得原価をもって算定した価額を計上しています。
- ・取得原価の算定は、昭和44年以降の普通建設事業費の累計額を基礎に算定していません。
- ・減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領に示される年数により算定しています。

## 目 次

．普通会計財務書類 4 表の概要	1
1．貸借対照表とは	1
2．行政コスト計算書とは	2
3．純資産変動計算書とは	3
4．資金収支計算書とは	4
5．財務書類 4 表の関係	5
．普通会計貸借対照表	6
．普通会計行政コスト計算書	10
．普通会計純資産変動計算書	13
．普通会計資金収支計算書	15
．普通会計財務書類を活用した分析	17
1．資産形成度	17
2．世代間公平性	22
3．持続可能性(健全性)	24
4．効率性	26
5．弾力性	29
6．自律性	31
．連結財務書類 4 表の概要	32
1．連結財務書類 4 表とは	32
2．連結対象となる会計・団体	32
3．連結貸借対照表の概要	33
4．連結行政コスト計算書の概要	34
5．連結純資産変動計算書の概要	35
6．連結資金収支計算書の概要	36
．連結貸借対照表	37
．連結行政コスト計算書	38
．連結純資産変動計算書	39
．連結資金収支計算書	40
．連結財務書類を活用した分析	41
1．連単倍率	41
2．資産形成度	45
3．世代間公平性	50
4．持続可能性(健全性)	52
5．効率性	53
6．自律性	56

## ．普通会計財務書類 4 表の概要

### 1．貸借対照表とは

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、資産、負債及び純資産から構成されています。

（貸借対照表の構成）

【財産】	【財源】
<b>《資産》 574 億 9,587 万 1 千円</b>	<b>《負債》 156 億 794 万 8 千円</b>
住民サービスを提供するために保有している財産	将来世代の負担
<b>【公共資産】 462 億 5,694 万 8 千円</b> （有形固定資産） 462 億 2,004 万 7 千円 …道路・学校・公園などの資産 （売却可能資産） 3,690 万 1 千円 …遊休資産・未利用資産などの売却できる資産	<b>【固定負債】 140 億 5,276 万 3 千円</b> （地方債） 122 億 6,219 万 8 千円 …平成 29 年度以降に返済する地方債元金 （退職手当引当金） 17 億 9,056 万 5 千円 …平成 27 年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当
<b>【投資等】 45 億 2,188 万 2 千円</b> （投資及び出資金） 3,303 万 3 千円 …関係団体への出資金や出捐金 （貸付金） 4 億 9,946 万 5 千円 …他会計などへの貸付金 （基金等） 37 億 8,484 万 4 千円 …特定の目的のために蓄えている基金 （長期延滞債権） 2 億 5,175 万 1 千円 …平成 26 年度以前に発生した市税などの未収金 （回収不能見込額） 4,721 万 1 千円 …貸付金や長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額	<b>【流動負債】 15 億 5,518 万 5 千円</b> （翌年度償還予定地方債） 14 億 4,867 万 1 千円 …平成 28 年度に返済する地方債元金 （賞与引当金） 1 億 651 万 4 千円 …平成 28 年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成 27 年度負担相当額
<b>【流動資産】 67 億 1,704 万 1 千円</b> （現金預金） 66 億 7,226 万 9 千円 …年度末の資金及び財政調整基金、減債基金 （未収金） 4,477 万 2 千円 …平成 27 年度に発生した市税などの未収金と回収不能が見込まれる額	<b>《純資産》 418 億 8,792 万 3 千円</b> 過去または現世代の負担 国や県からの補助金 これまでに収納した税金など

資産を 574 億 9,587 万 1 千円保有していますが、同時に将来世代の負担となる負債も、資産の約 3 割にあたる 156 億 794 万 8 千円を負っています。

## 2. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた書類です。

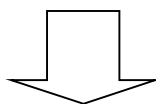
これにより、その差額として、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金などで賄うべきコストが明らかになります。

### (a)【経常行政コスト】(124億8,676万3千円)

<b>1. 人にかかるコスト : 20億2,616万7千円</b> 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
<b>2. 物にかかるコスト : 36億6,238万円</b> 物件費、維持補修費、減価償却費
<b>3. 移転支出的なコスト : 66億7,598万6千円</b> 社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
<b>4. その他のコスト : 1億2,223万円</b> 支払利息、回収不能見込計上額

### (b)【経常収益】(2億8,718万8千円)

<b>1. 使用料・手数料 : 1億2,256万円</b> 公民館や体育施設などの公共施設の使用料や各種証明手数料など
<b>2. 分担金・負担金・寄附金 : 1億6,462万8千円</b> 保育所運営費保護者負担金や関係団体からの職員派遣負担金など



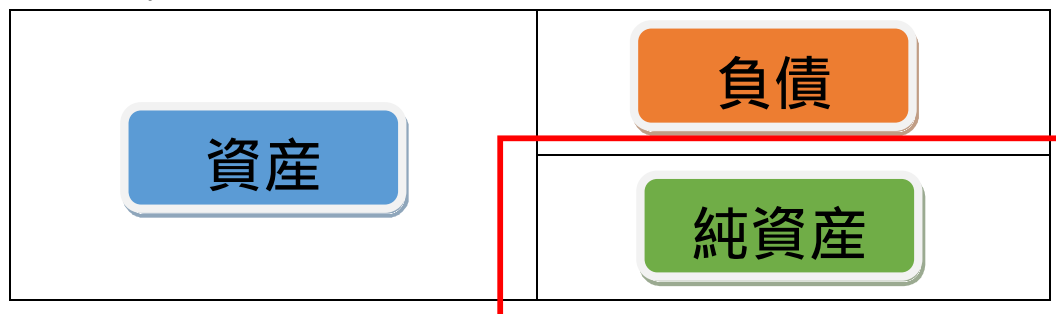
**【純経常行政コスト】(a) - (b)  
121億9,957万5千円**

経常行政コストと経常収益の差額121億9,957万5千円が市税や国・県からの補助金でまかなうべきコストです。

### 3. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

(貸借対照表)



【平成 27 年度当初純資産額】

412 億 7,672 万 3 千円

純経常行政コスト 121 億 9,957 万 5 千円  
その他（市税、補助金など） 128 億 1,077 万 5 千円  
**6 億 1,120 万円増加**

【平成 27 年度末純資産額】

418 億 8,792 万 3 千円

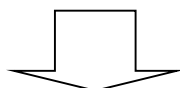
市税や地方交付税などのプラス要因が、マイナス要因である純経常行政コストを上回ったため、純資産が 6 億 1,120 万円増加しています。

#### 4. 資金収支計算書とは

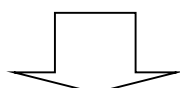
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

【平成 27 年度当初資金残高】

10 億 4,729 万 7 千円



1 経常的収支の部	
人件費や公共施設の運営費など日常の行政活動から発生した支出及び収入を表したもの	
【経常的支出】 93 億 2,998 万 5 千円	【経常的収入】 130 億 711 万 1 千円
<b>【経常的収支】 36 億 7,712 万 6 千円</b>	
2 公共資産整備収支の部	
道路や建物などの整備により発生した支出及び収入を表したもの	
【公共資産整備支出】 29 億 4,420 万 7 千円	【公共資産整備収入】 21 億 2,776 万 8 千円
	<b>【公共資産整備収支】 8 億 1,643 万 9 千円</b>
3 投資・財務的収支の部	
基金への積み立てや借金の返済などによる支出及び収入を表したもの	
【投資・財務的支出】 35 億 6,692 万 6 千円	【投資・財務的収入】 7 億 2,575 万 9 千円
	<b>【投資・財務的収支】 28 億 4,116 万 7 千円</b>



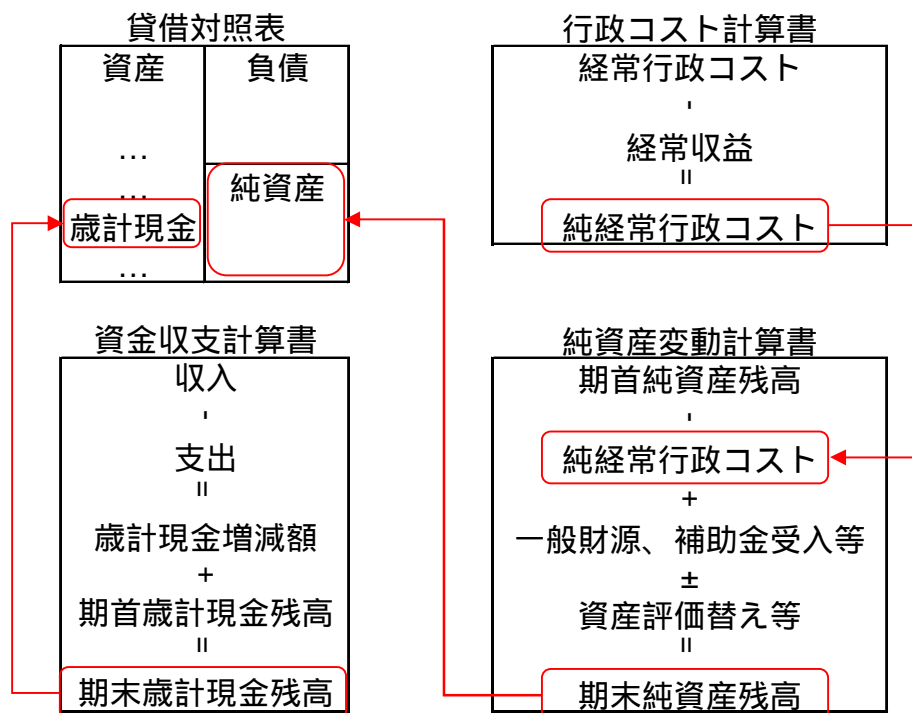
【平成 27 年度末資金残高】

10 億 6,681 万 7 千円

地方税などの経常的収支で生じた資金を公共資産整備、投資・財務的収支に充てた結果、年度末の資金は 10 億 6,681 万 7 千円となりました。

## 5 . 財務書類 4 表の関係

4 表の相関関係を表示すると次のようになります。



純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストを算出します。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。



普通会計貸借対照表

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,262,198
生活インフラ・国土保全	20,301,016	(2) 長期未払金	
教育	16,587,054	物件の購入等	0
福祉	1,692,780	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,301,233	その他	0
産業振興	3,649,774	長期未払金計	0
消防	162,071	(3) 退職手当引当金	1,790,565
総務	2,526,119	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	46,220,047	固定負債合計	14,052,763
(2) 売却可能資産	36,901		
公共資産合計	46,256,948		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,448,671
投資及び出資金	33,033	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	33,033	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	499,465	(5) 賞与引当金	106,514
(3) 基金等		流動負債合計	1,555,185
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	3,386,705	<b>負債合計</b>	<b>15,607,948</b>
土地開発基金	398,139		
その他定額運用基金	0		
退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,784,844	<b>[純資産の部]</b>	
(4) 長期延滞債権	251,751	1 公共資産等整備国県補助金等	7,203,289
(5) 回収不能見込額	47,211	2 公共資産等整備一般財源等	37,288,898
投資等合計	4,521,882	3 その他一般財源等	2,567,583
3 流動資産		4 資産評価差額	36,681
(1) 現金預金		<b>純資産合計</b>	<b>41,887,923</b>
財政調整基金	5,469,953		
減債基金	135,499		
歳計現金	1,066,817		
現金預金計	6,672,269		
(2) 未収金			
地方税	60,772		
その他	2,826		
回収不能見込額	18,826		
未収金計	44,772		
流動資産合計	6,717,041		
<b>資産合計</b>	<b>57,495,871</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>57,495,871</b>

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	1,748,724 千円
教育	1,243,744 千円
福祉	292,682 千円
環境衛生	460,632 千円
産業振興	570,546 千円
消防	42,228 千円
総務	235,027 千円
計	4,593,583 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	872,914 千円
地方債	721,251 千円
一般財源等	2,999,418 千円
計	4,593,583 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	1,201,501 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,981,097千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	28,036,718 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,710,869 千円	13,710,869 千円	
債務負担行為支出予定額	755,820 千円	0 千円	755,820 千円
公営事業地方債負担見込額	11,374,406 千円		11,374,406 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	405,058 千円		405,058 千円
退職手当負担見込額	1,790,565 千円	1,790,565 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	26,540,127 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,803,555 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	397,112 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,339,460 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,496,591 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は11,625,717千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,181,172千円です。

## 普通会計貸借対照表の解説

[資産の部] (574 億 9,587 万 1 千円)

1 公共資産 (462 億 5,694 万 8 千円)

(1) 有形固定資産 (462 億 2,004 万 7 千円)

道路・学校・公園などのように実体のある資産で、長期間にわたって行政サービスを提供する目的で保有している資産です。

(2) 売却可能資産 (3,690 万 1 千円)

行政サービスの提供に活用されておらず遊休資産や未利用となっているが、将来現金獲得能力があると考えられる資産です。

2 投資等 (45 億 2,188 万 2 千円)

(1) 投資及び出資金 (3,303 万 3 千円)

土地開発公社など関係団体への出資金や出捐金を計上しています。

(2) 貸付金 (4 億 9,946 万 5 千円)

水道事業会計などへ貸し付けている金額のうち回収期限が到来していないものを計上しています。

(3) 基金等 (37 億 8,484 万 4 千円)

基金には、公共施設の整備など特定の目的を計画的に実施できるよう資金を積みたてる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。

(4) 長期延滞債権 (2 億 5,175 万 1 千円)

納期限から 1 年を超えているにも関わらず回収されていない債権を計上しています。

(平成 26 年度以前に発生した市税などの未収金)

(5) 回収不能見込額 (4,721 万 1 千円)

貸付金や長期延滞債権のうち回収不能となることを見込まれる金額を計上しています。

3 流動資産 (67 億 1,704 万 1 千円)

(1) 現金預金 (66 億 7,226 万 9 千円)

予期しない収入の減少や不時の支出の増に備え資金を積みたてる財政調整基金や市債の返済に必要な資金を積みたてる減債基金、当該年度末の資金を計上しています。

(2) 未収金 (4,477 万 2 千円)

納期限から 1 年以内で回収されていない債権を計上しています。(平成 27 年度に発生した市税などの未収金)

[負債の部] (156億794万8千円)

1 固定負債 (140億5,276万3千円)

(1) 地方債 (122億6,219万8千円)

地方債は公共施設や道路等の整備のために借りた借金の中で、地方債残高のうち平成29年度以降に返済される金額を計上しています。

(2) 長期未払金 (0円)

すでに物件の取得のあった債務負担や、債務の確定した債務保証や損失補償に相当する額のうち平成29年度以降の支出予定額が計上されます。

(3) 退職手当引当金 (17億9,056万5千円)

平成27年度にすべての職員が退職した場合に必要な退職手当を計上しています。職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上していくという考え方にに基づき算出しています。

(4) 損失補償等引当金 (0円)

将来発生する可能性のある土地開発公社などに対する損失補償などの負担見込額が計上されます。

2 流動負債 (15億5,518万5千円)

(1) 翌年度償還予定地方債 (14億4,867万1千円)

地方債残高のうち平成28年度に返済される金額を計上しています。

(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金) (0円)

平成27年度の歳入が歳出に対して不足した場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てた額が計上されます。

(3) 未払金 (0円)

すでに物件の取得のあった債務負担や、債務の確定した債務保証や損失補償に相当する額のうち平成28年度以降の支出予定額が計上されます。

(4) 翌年度支払予定退職手当 (0円)

職員に支払う退職手当のうち平成28年度支払予定額が計上されますが、浅口市は退職手当組合に加入しており市から退職手当を支払いませんのでここには計上されていません。

(5) 賞与引当金 (1億651万4千円)

平成28年度に職員に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成27年度負担相当額を計上します。

本市は12月～5月までを支給対象期間として6月に期末手当及び勤勉手当が支払われますので、平成28年度の6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、6分の4を計上しています。

[純資産の部] (418 億 8,792 万 3 千円)

1 公共資産等整備国県補助金等 (72 億 328 万 9 千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から受けた補助金等を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等 (372 億 8,889 万 8 千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から受けた補助金、地方債等を除いた一般財源部分を計上しています。

3 その他一般財源等 (25 億 6,758 万 3 千円)

一般財源のうち「2 公共資産等整備一般財源等」以外の一般財源です。2 はこれまで住民サービスを提供するための財産を取得するため投入された財源ですが、その他の一般財源等は将来自由に財源として使用できるものです。マイナスになっている場合はすでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

4 資産評価差額 (3,668 万 1 千円)

資産の固定資産税評価額の下落修正等に伴う評価額の差額を計上しています。

・普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,855,482	14.9%	177,525	409,474	210,620	101,408	111,466	24,246	665,758	154,985		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	64,171	0.5%	8,107	13,475	9,572	4,773	4,863	158	21,896	1,327		0	
	(3)賞与引当金繰入額	106,514	0.9%	10,259	21,626	12,449	5,916	6,501	1,437	39,161	9,165		0	
	小計	2,026,167	16.2%	195,891	444,575	232,641	112,097	122,830	25,841	726,815	165,477		0	
2	(1)物件費	1,823,421	14.6%	79,787	608,838	217,216	383,908	47,562	30,370	447,690	8,050		0	
	(2)維持補修費	196,644	1.6%	153,257	29,581	7,841	5,253	39	0	673	0		0	
	(3)減価償却費	1,642,315	13.2%	515,646	449,880	172,333	88,717	294,627	26,148	94,964			0	
	小計	3,662,380	29.3%	748,690	1,088,299	397,390	477,878	342,228	56,518	543,327	8,050		0	
3	(1)社会保障給付	2,137,250	17.1%		33,381	1,977,261	126,608						0	
	(2)補助金等	1,508,339	12.1%	1,091	82,531	219,706	346,619	201,108	556,459	95,340	5,485		0	
	(3)他会計等への支出額	2,648,033	21.2%	1,196,719	0	1,310,127	141,187	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	382,364	3.1%	116,315	103,862	94,447	28,405	31,541	7,794	0			0	
	小計	6,675,986	53.5%	1,314,125	219,774	3,601,541	642,819	232,649	564,253	95,340	5,485		0	
4	(1)支払利息	126,245	1.0%								126,245		0	
	(2)回収不能見込計上額	4,015	0.0%									4,015	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計	122,230	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	126,245	4,015	0	
経常行政コスト a				2,258,706	1,752,648	4,231,572	1,232,794	697,707	646,612	1,365,482	179,012	126,245	4,015	0
(構成比率)				18.1%	14.0%	33.9%	9.9%	5.6%	5.2%	10.9%	1.4%	1.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	122,560		23,987	18,767	29,302	3,107	1,056	0	15,205	0	12,781	12,781	5,574	
2	分担金・負担金・寄附金 c	164,628		0	3,718	109,264	4,535	11,391	0	0	0	0	0	35,720	
経常収益合計 (b + c) d		287,188		23,987	22,485	138,566	7,642	12,447	0	15,205	0	12,781	12,781	41,294	
d / a		2.30%		1.1%	1.3%	3.3%	0.6%	1.8%	0.0%	1.1%	0.0%	10.1%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d		12,199,575		2,234,719	1,730,163	4,093,006	1,225,152	685,260	646,612	1,350,277	179,012	113,464	4,015	12,781	41,294

## 普通会計行政コスト計算書の解説

### [経常行政コスト] (124 億 8,676 万 3 千円)

#### 1 人にかかるコスト (20 億 2,616 万 7 千円)

##### (1) 人件費 (18 億 5,548 万 2 千円)

職員の給料や各種手当などを計上しています。

##### (2) 退職手当引当金繰入等 (6,417 万 1 千円)

平成 26 年度と比較し、増加または減少した退職手当引当金額に、平成 27 年度退職手当組合負担金を加算した金額を計上しています。(退職手当引当金については P8 参照)

##### (3) 賞与引当金繰入額 (1 億 651 万 4 千円)

貸借対照表に計上した賞与引当金と同額を計上しています。(賞与引当金については P8 参照)

#### 2 物にかかるコスト (36 億 6,238 万円)

##### (1) 物件費 (18 億 2,342 万 1 千円)

消耗品や賃金、委託料、備品購入費などを計上しています。

##### (2) 維持補修費 (1 億 9,664 万 4 千円)

道路などの維持補修費を計上しています。

##### (3) 減価償却費 (16 億 4,231 万 5 千円)

長期間にわたって使用する固定資産の対価を各年度に費用として再配分した額を計上しています。

#### 3 移転支出的なコスト (66 億 7,598 万 6 千円)

##### (1) 社会保障給付 (21 億 3,725 万円)

医療費や生活保護費などを計上しています。

##### (2) 補助金等 (15 億 833 万 9 千円)

ごみ処理施設への負担金や社会福祉協議会への補助金などを計上しています。

##### (3) 他会計等への支出額 (26 億 4,803 万 3 千円)

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計など他会計への支出を計上していません。

##### (4) 他団体への公共資産整備補助金等 (3 億 8,236 万 4 千円)

県営事業負担金など他団体へ支出する負担金、補助金などを計上しています。

4 その他のコスト(1億2,223万円)

(1) 支払利息(1億2,624万5千円)

地方債の利子支払額を計上しています。

(2) 回収不能見込計上額(401万5千円)

平成26年度と比較し、増加または減少した回収不能見込額に平成27年度不能欠損額を加算した額を計上しています。(回収不能見込額についてはP7参照)

(3) その他行政コスト(0円)

上記のいずれにも属さない行政コストが計上されます。

[経常収益](2億8,718万8千円)

1 使用料・手数料(1億2,256万円)

公民館や体育施設などの公共施設の使用料や各種証明手数料などを計上しています。

2 分担金・負担金・寄附金(1億6,462万8千円)

保育所運営費保護者負担金や関係団体からの職員派遣負担金などを計上しています。

[純経常行政コスト](121億9,957万5千円)

経常行政コストから受益者負担額である経常収益を除いた額を計上しています。市税や国や県からの補助金でまかなうべきコストがどれだけあるかを表しています。

普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,276,723	7,240,391	37,322,740	3,250,471	35,937
純経常行政コスト	12,199,575			12,199,575	
一般財源					
地方税	3,460,612			3,460,612	
地方交付税	5,602,561			5,602,561	
その他行政コスト充当財源	1,072,802			1,072,802	
補助金等受入	2,414,355	227,141		2,187,214	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	261,190			261,190	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			664,890	664,890	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			158,361	158,361	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	366,991	366,991	0
減価償却による財源増		264,243	1,378,072	1,642,315	0
地方債償還に伴う財源振替			887,971	887,971	
資産評価替えによる変動額	744				744
無償受贈資産受入	0				0
その他	1		1		
期末純資産残高	41,887,923	7,203,289	37,288,898	2,567,583	36,681



## 普通会計純資産変動計算書の解説

### ( 1 ) 期首純資産残高 ( 412 億 7,672 万 3 千円 )

平成 26 年度末の貸借対照表の純資産残高を計上しています。

### ( 2 ) 純経常行政コスト ( 121 億 9,957 万 5 千円 )

経常行政コストから受益者負担額である経常収益を差し引いたものを計上しています。

### ( 3 ) 一般財源 ( 101 億 3,597 万 5 千円 )

使い道が特定されておらず、どのような費用にも充てることができる財源を計上しています。

### ( 4 ) 補助金等受入 ( 24 億 1,435 万 5 千円 )

国・県から受けた補助金等を計上しています。

### ( 5 ) 臨時損益 ( 2 億 6,119 万円 )

経常的なコストや財源以外で、災害復旧等の臨時的なコストや収入が発生した場合に計上しています。

### ( 6 ) 科目振替

公共資産整備への財源投入や公共資産処分等により貸借対照表に計上された公共資産等の金額が増減することに伴い財源の調整を行うものです。

### ( 7 ) 資産評価替えによる変動額 ( 74 万 4 千円 )

貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上しています。

### ( 8 ) 無償受贈資産受入 ( 0 円 )

無償で資産を受贈した場合に計上されます。

### ( 9 ) その他 ( 1 千円 )

上記 ( 2 ) から ( 8 ) に該当しない純資産の変動があった場合に計上されます。

### ( 10 ) 期末純資産残高 ( 418 億 8,792 万 3 千円 )

平成 27 年度末の貸借対照表の純資産残高を計上しています。

普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,169,110
物件費	1,823,421
社会保障給付	2,137,250
補助金等	1,494,965
支払利息	126,245
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,382,350
その他支出	196,644
支出合計	9,329,985
地方税	3,461,922
地方交付税	5,602,561
国県補助金等	2,100,045
使用料・手数料	122,274
分担金・負担金・寄附金	158,807
諸収入	117,443
地方債発行額	593,607
基金取崩額	244,690
その他収入	605,762
収入合計	13,007,111
経常的収支額	3,677,126

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,372,075
公共資産整備補助金等支出	382,364
他会計等への建設費充当財源繰出支出	189,768
支出合計	2,944,207
国県補助金等	314,310
地方債発行額	1,639,800
基金取崩額	167,234
その他収入	6,424
収入合計	2,127,768
公共資産整備収支額	816,439

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,013,766
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,089,289
地方債償還額	1,463,868
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,566,926
国県補助金等	0
貸付金回収額	114,387
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	261,190
その他収入	350,182
収入合計	725,759
投資・財務的収支額	2,841,167

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	19,520
期首歳計現金残高	1,047,297
期末歳計現金残高	1,066,817

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成27年度における一時借入金の借入限度額は700,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	15,860,638	千円
地方債発行額	2,233,407	
財政調整基金等取崩額	145,800	
支出総額	15,841,118	
地方債元利償還額	1,590,113	
財政調整基金等積立額	900,620	
基礎的財政収支	131,046	千円

## 普通会計資金収支計算書の解説

### [1 経常的収支の部] (36億7,712万6千円)

日常の行政活動による資金収支の状況を表しており、人件費や物件費などの支出と税収や使用料・手数料などの収入を計上しています。

経常的支出合計 (93億2,998万5千円)

経常的収入合計 (130億711万1千円)

### [2 公共資産整備収支の部] (8億1,643万9千円)

公共事業に伴う資金収支の状況を表しており、道路や建物などの公共資産の整備による支出とその財源である補助金・地方債の発行などによる収入を計上しています。

公共資産整備支出合計 (29億4,420万7千円)

公共資産整備収入合計 (21億2,776万8千円)

### [3 投資・財務的収支の部] (28億4,116万7千円)

投資活動や地方債の償還(財務活動)による資金収支の状況を表しており、出資、貸付、基金の積み立て、地方債の償還などによる支出とその財源である基金の取り崩し、貸付金元金の回収などの収入を計上しています。

投資・財務的支出合計 (35億6,692万6千円)

投資・財務的収入合計 (7億2,575万9千円)

### [翌年度繰上充用金増減額] (0円)

平成27年度の歳入が歳出に対して不足した場合に平成28年度の歳入を繰り上げて充てた額が計上されます。

### [当年度歳計現金増減額] (1,952万円)

上記1～3の収支額を合計して、資金がどれだけ増減したかを計上しています。

### [期首歳計現金残高] (10億4,729万7千円)

平成26年度末の資金の残高を計上しています。

### [期末歳計現金残高] (10億6,681万7千円)

平成27年度末の資金の残高を計上しています。

## ．普通会計財務書類を活用した分析

### 1．資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

#### (1) 資産

貸借対照表では、市が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても時価による評価額を一覧的に把握することができます。

平成 27 年度の公共資産は、462 億 5,694 万 8 千円あり、資産全体の 8 割以上を占めています。減価償却の影響により、資産合計に占める公共資産の割合は減少傾向にあります。

流動資産のうち、現金預金の平成 27 年度の構成比が 11.6% (平成 26 年度構成比 10.5%) に増加しています。主な要因としては、水道事業会計への貸付金の償還や平成 26 年度の歳計剰余金を積み立てたことにより、財政調整基金の残高が増加したことによるものです。

### <普通会計資産額比較>

項目	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産	461 億 182 万 9 千円	81.1%	455 億 2,718 万 8 千円	80.9%	462 億 5,694 万 8 千円	80.4%
有形固定資産	460 億 5,852 万 6 千円	81.0%	454 億 9,028 万 7 千円	80.8%	462 億 2,004 万 7 千円	80.3%
売却可能資産	4,330 万 3 千円	0.1%	3,690 万 1 千円	0.1%	3,690 万 1 千円	0.1%
投資等	51 億 2,750 万 8 千円	9.0%	47 億 8,882 万 5 千円	8.5%	45 億 2,188 万 2 千円	7.9%
投資及び出資金	3,303 万 3 千円	0.1%	3,303 万 3 千円	0.1%	3,303 万 3 千円	0.1%
貸付金	7 億 2,865 万 8 千円	1.3%	6 億 1,331 万 8 千円	1.1%	4 億 9,946 万 5 千円	0.9%
基金等	41 億 6,780 万 1 千円	7.3%	39 億 3,856 万 3 千円	7.0%	37 億 8,484 万 4 千円	6.6%
長期延滞債権等	2 億 6,227 万円	0.4%	2 億 6,471 万 5 千円	0.4%	2 億 5,175 万 1 千円	0.4%
回収不能見込額	6,425 万 4 千円	0.1%	6,080 万 4 千円	0.1%	4,721 万 1 千円	0.1%
流動資産	56 億 4,376 万 9 千円	9.9%	59 億 4,206 万 2 千円	10.6%	67 億 1,704 万 1 千円	11.7%
現金預金	56 億 127 万 6 千円	9.8%	58 億 9,792 万 9 千円	10.5%	66 億 7,226 万 9 千円	11.6%
未収金	4,249 万 3 千円	0.1%	4,413 万 3 千円	0.1%	4,477 万 2 千円	0.1%
資産合計	568 億 7,310 万 6 千円	100.0%	562 億 5,807 万 5 千円	100.0%	574 億 9,587 万 1 千円	100.0%

(2) 住民一人当たりの資産額

下記計算式により住民一人当たりの資産額を算出することができます。

$$\text{住民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

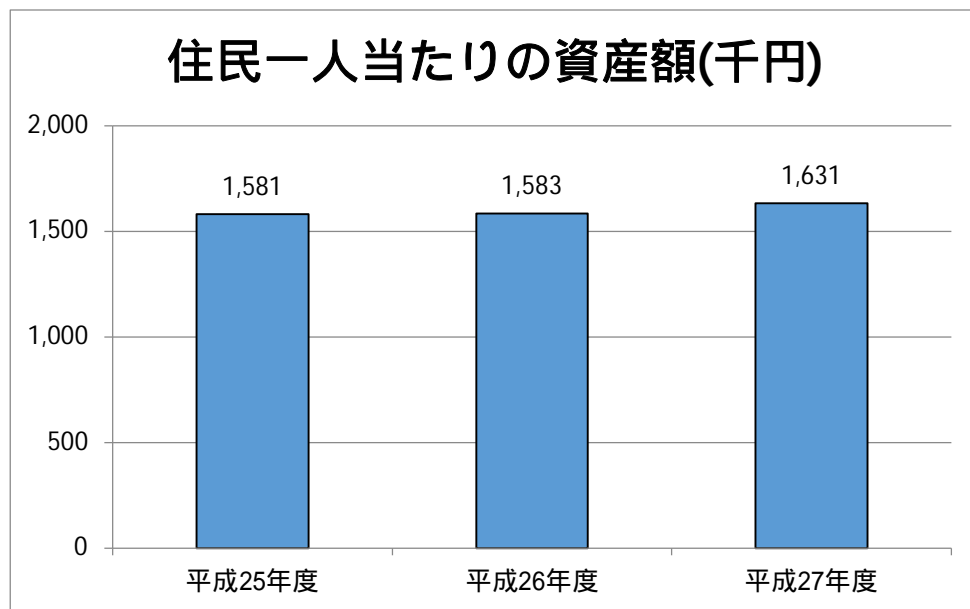
「資産合計」は貸借対照表の数値を使います。

平成 27 年度の住民一人当たりの資産額は 163 万 1 千円です。

人口の減少などの影響により、増加傾向にあります。

<住民一人当たりの資産額の比較>

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
住民一人当たりの資産額 ( / )	158 万 1 千円	158 万 3 千円	163 万 1 千円
住民基本台帳人口	35,975 人	35,542 人	35,245 人
資産合計	568 億 7,310 万 6 千円	562 億 5,807 万 5 千円	574 億 9,587 万 1 千円



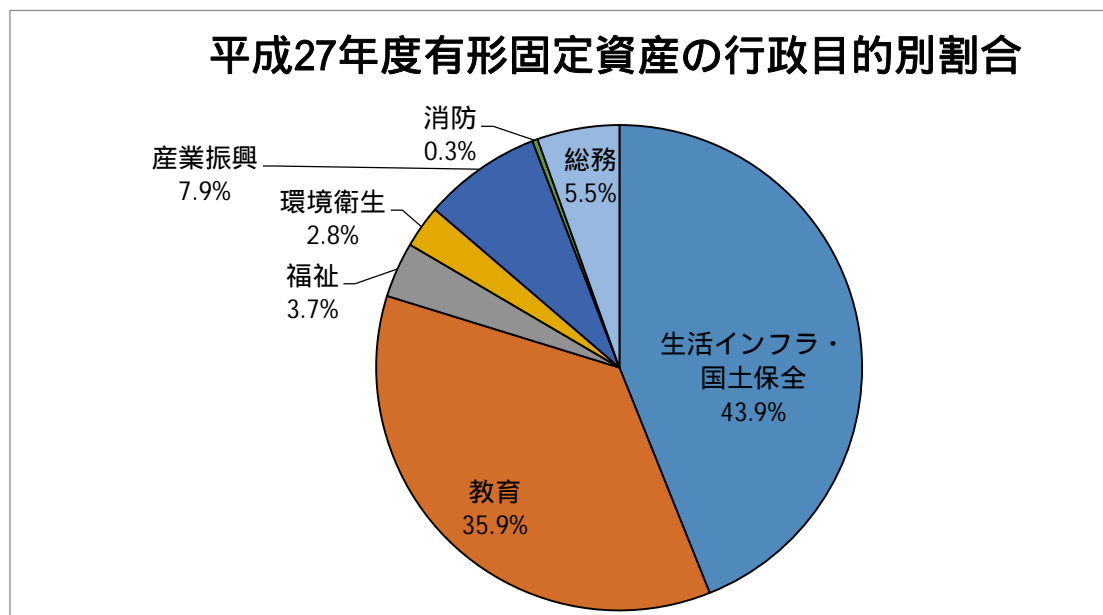
(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占める傾向にあります。

平成27年度においては、生活インフラ・国土保全が全体の43.9%、教育が35.9%を占めています。学校給食センター整備事業の影響から教育の割合が高くなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合の比較>

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	209億499万円	45.4%	205億4,670万8千円	45.2%	203億101万6千円	43.9%
教育	151億1,633万9千円	32.8%	153億7,119万円	33.8%	165億8,705万4千円	35.9%
福祉	19億6,686万5千円	4.3%	17億9,934万5千円	3.9%	16億9,278万円	3.7%
環境衛生	13億9,205万8千円	3.0%	13億2,186万円	2.9%	13億123万3千円	2.8%
産業振興	41億2,580万円	9.0%	38億9,665万3千円	8.6%	36億4,977万4千円	7.9%
消防	1億8,888万円	0.4%	1億7,214万9千円	0.4%	1億6,207万1千円	0.3%
総務	23億6,359万4千円	5.1%	23億8,238万2千円	5.2%	25億2,611万9千円	5.5%
有形固定資産合計	460億5,852万6千円	100.0%	454億9,028万7千円	100.0%	462億2,004万7千円	100.0%



#### (4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを見ることができず。

計算式は次のとおりです。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

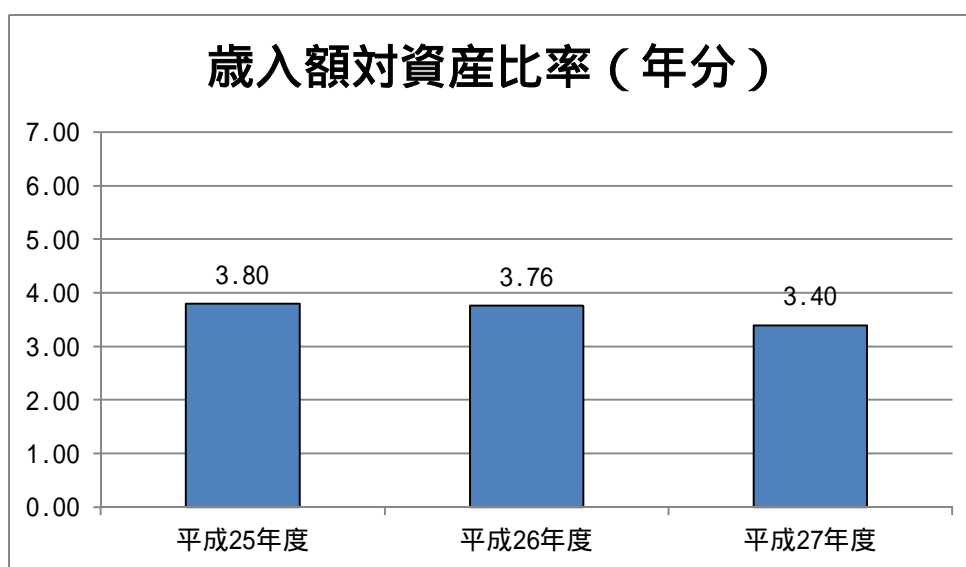
「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

平成27年度の歳入額対資産比率は3.40年で、平均的な水準にあります。学校給食センター整備事業に伴う地方債の借入や小坂西用地の売却により、歳入が増加したため、低率となっています。

#### <歳入額対資産比率の比較>

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入額対資産比率( / )	3.80年分	3.76年分	3.40年分
歳入総額	149億8,133万6千円	149億6,340万6千円	169億793万5千円
資産合計	568億7,310万6千円	562億5,807万5千円	574億9,587万1千円



### (5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

計算式は次のとおりです。

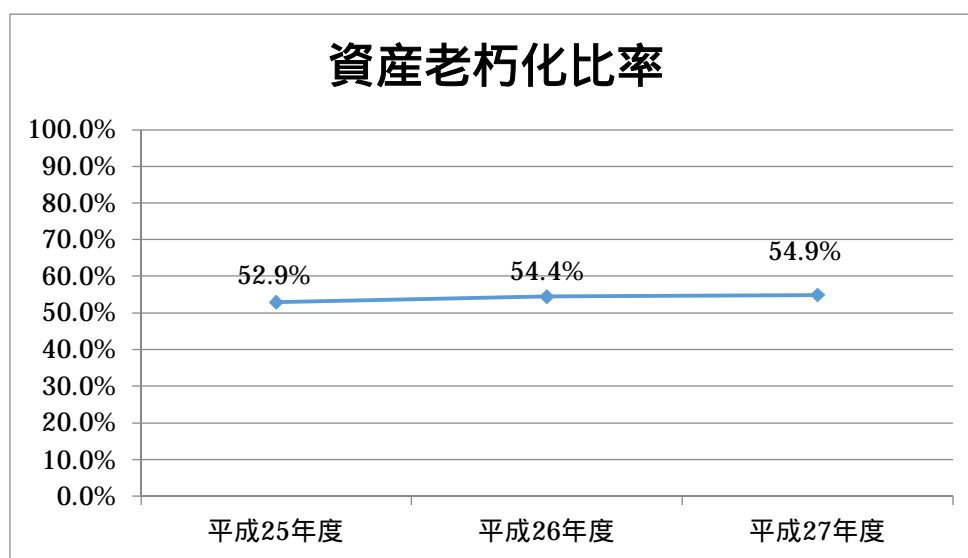
$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

貸借対照表または貸借対照表の注記の数値を使用します。

平成 27 年度の資産老朽化比率は、54.9%です。減価償却累計額が増加している影響により、増加傾向にあります。

### <資産老朽化比率の比較>

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
資産老朽化比率 【 $\frac{\quad}{\quad + \quad} \times 100$ 】	52.9%	54.4%	54.9%
減価償却累計額	388 億 8,029 万円	405 億 3,885 万 7 千円	421 億 8,117 万 2 千円
有形固定資産合計	460 億 5,852 万 6 千円	454 億 9,028 万 7 千円	462 億 2,004 万 7 千円
土地	114 億 4,254 万 7 千円	115 億 1,778 万 4 千円	116 億 2,571 万 7 千円





## 2. 世代間公平性

### 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

#### (1) 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものと いえます。

計算式は次のとおりです。

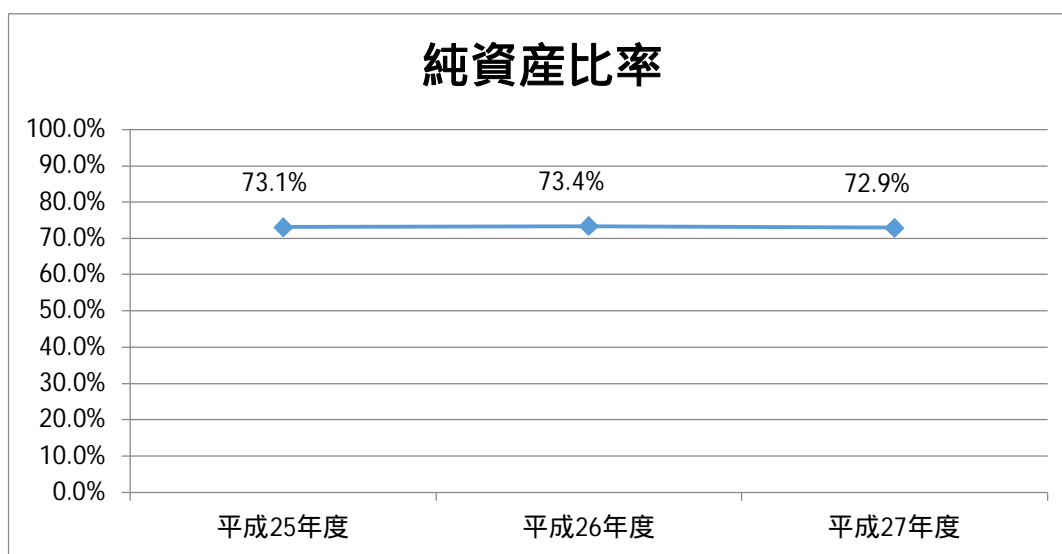
$$\text{純資産比率(％)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

貸借対照表の数値を使用します。

平成 27 年度の純資産比率は 72.9%です。純資産合計が増加しているものの、資産合計も増加しており、微減となっています。

#### <純資産比率の比較>

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
純資産比率( / × 100 )	73.1%	73.4%	72.9%
資産合計	568 億 7,310 万 6 千円	562 億 5,807 万 5 千円	574 億 9,587 万 1 千円
純資産合計	415 億 4,988 万 8 千円	412 億 7,672 万 3 千円	418 億 8,792 万 3 千円



## (2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

計算式は次のとおりです。

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

いずれも貸借対照表の数値を用いて算出します。なお、「地方債残高」は、固定負債の「地方債」に、流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加算したものです。

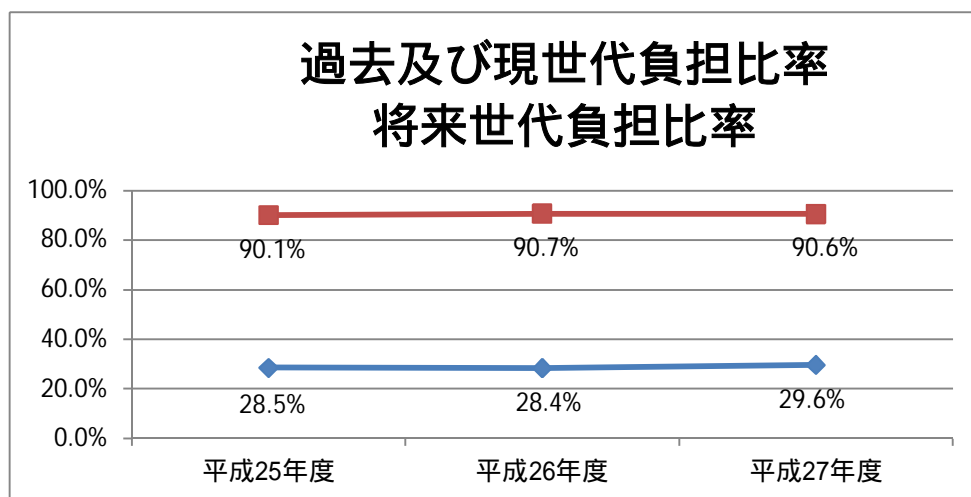
平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50％～90％の間、将来世代負担比率は15％～40％の間になります。

平成27年度の過去及び現世代負担比率は90.6％、将来世代負担比率は29.6％です。平均的な水準にあるものの、過去及び現世代負担比率はほぼ横ばい、将来世代負担比率は増加しています。公共資産に対する地方債残高の割合が高まっており、社会資本形成に関して将来世代の負担が大きくなっています。

なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100％にはなりません。

### <社会資本等形成の世代間比率の比較>

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公共資産合計	461億 182万9千円	455億 2,718万8千円	462億 5,694万8千円
純資産合計	415億 4,988万8千円	412億 7,672万3千円	418億 8,792万3千円
地方債残高	131億 4,983万3千円	129億 4,133万円	137億 1,086万9千円
過去及び現世代負担比率( / ×100)	90.1%	90.7%	90.6%
将来世代負担比率( / ×100)	28.5%	28.4%	29.6%



### 3. 持続可能性（健全性）

財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）

#### （1）住民一人当たりの負債額

下記計算式により住民一人当たりの負債額を算出することができます。

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

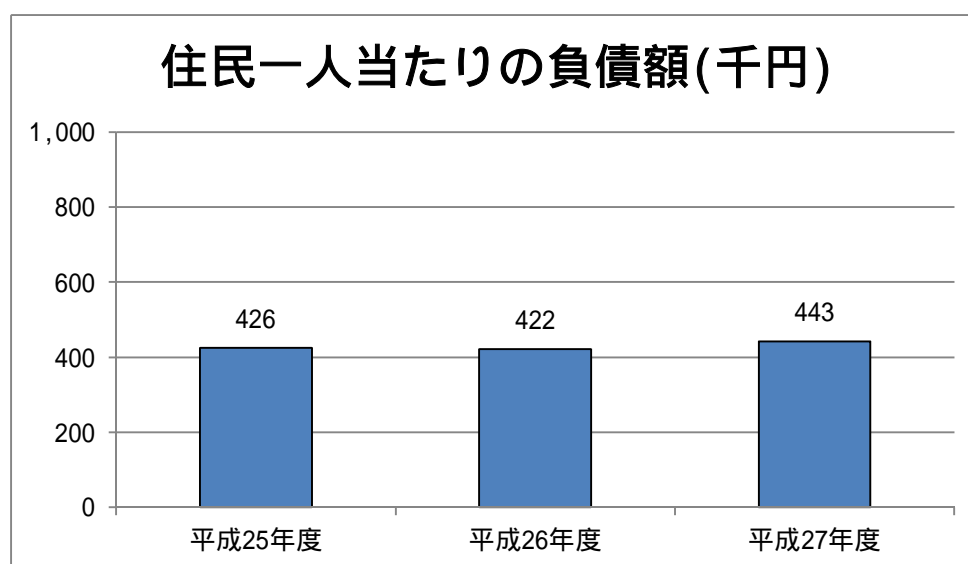
「負債合計」は貸借対照表の数値を使います。

平均的な値としては、30万円～100万円の間金額になります。

平成27年度の住民一人当たりの負債額は44万3千円で、平均的な水準にあります。学校給食センター整備事業に伴う地方債の増加などの影響により、負債合計が増加し、また人口も減少しているため、住民一人当たりの負債額は大きくなっています。

#### <住民一人当たりの負債額の比較>

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民一人当たりの負債額 ( / )	42万6千円	42万2千円	44万3千円
住民基本台帳人口	35,975人	35,542人	35,245人
負債合計	153億2,321万8千円	149億8,135万2千円	156億794万8千円



(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

プライマリーバランスは、市の収入のうち、地方債発行による収入(市の借金)と財政調整基金等の取崩額(市の貯金の取崩)を除いたものから、市の支出のうち過去に発行した地方債の償還と利払い、財政調整基金等への積立額を除いたものを比較した場合の収支バランスのことです。

つまり、地方債の発行や財政調整基金等の取崩・積立は別として税などの本来の収入で市民のために使われるべき支出(社会保障給付や公共事業など)がまかなわれているかを示しています。

計算式は次のとおりです。

$$\text{プライマリーバランス} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

資金収支計算書の数値を使用します。

平成27年度は、1億3,104万6千円となっておりプライマリーバランスがプラスとなる財政運営ができています。収入では、学校給食センター整備事業の影響により地方債発行額が大幅に増加する一方、支出では、小坂西用地の売却等により財政調整基金等積立額が増加しており、全体ではプラスとなっています。

<プライマリーバランスの比較>

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
プライマリーバランス ( - - - + + )	7億2,957万円	6億5,206万7千円	1億3,104万6千円
収入総額	139億7,647万6千円	139億4,889万2千円	158億6,063万8千円
地方債発行額	14億8,737万9千円	12億4,549万2千円	22億3,340万7千円
財政調整基金等取崩額	0円	3億2,000万円	1億4,580万円
支出総額	139億6,682万2千円	139億1,610万9千円	158億4,111万8千円
地方債元利償還額	16億744万5千円	16億90万6千円	15億9,011万3千円
財政調整基金等積立額	5億9,985万円	5億8,387万円	9億62万円

#### 4. 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

##### (1) 住民一人当たりの行政コスト

下記計算式により住民一人当たりの行政コストを算出することができます。

$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

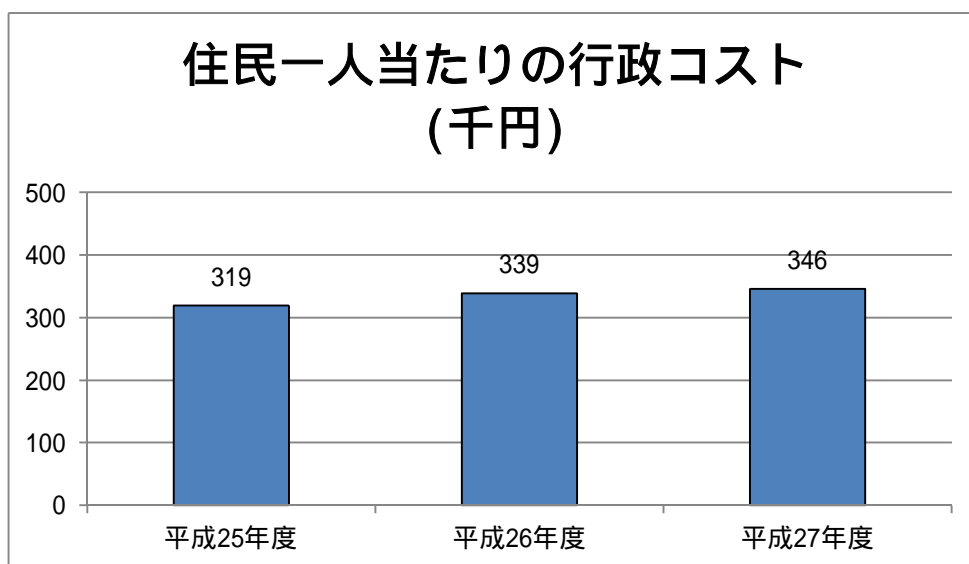
「純経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値を使います。

平均的な値としては、20万円～50万円間の金額になります。

平成27年度の住民一人当たりの行政コストは34万6千円で、平均的な水準にあります。  
社会保障給付の増加や人口の減少などの影響により、増加傾向にあります。

#### <住民一人当たりの行政コストの比較>

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民一人当たりの行政コスト ( / )	31万9千円	33万9千円	34万6千円
住民基本台帳人口	35,975人	35,542人	35,245人
純経常行政コスト	114億7,420万4千円	120億6,439万9千円	121億9,957万5千円



## (2) 住民一人当たりの人件費・物件費等

人件費・物件費等の額を下記計算式により住民一人当たりの人件費・物件費等とすることにより、経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たりの人件費・物件費等} = \text{人件費・物件費等} \div \text{住民基本台帳人口}$$

「人件費・物件費等」は行政コスト計算書の数値を使います。

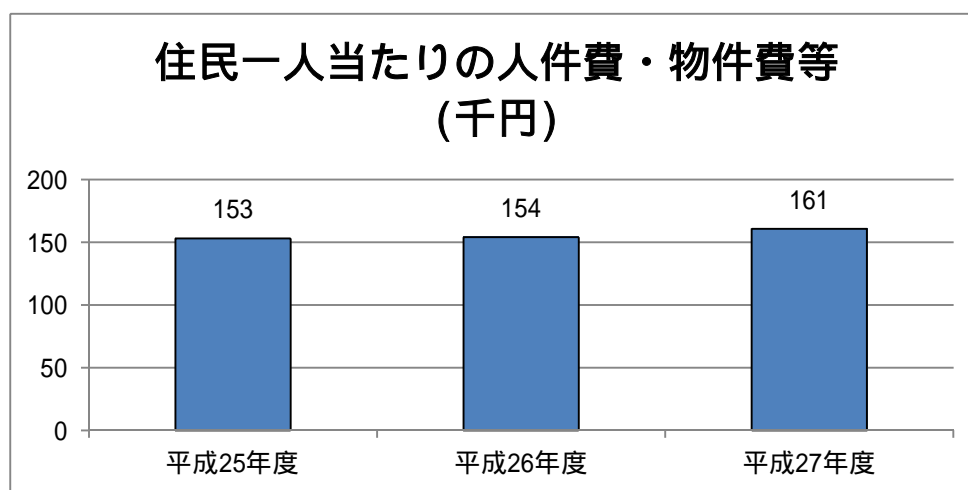
「人件費・物件費等」は、「人件費」「退職手当引当金繰入等」「賞与引当金繰入額」「物件費」「維持補修費」「減価償却費」の合計です。

平成27年度の住民一人当たりの人件費・物件費等は16万1千円です。

学校給食センターの備品購入等により物件費が増加した影響から、増加しています。

### <住民一人当たりの人件費・物件費等の比較>

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民一人当たりの人件費・物件費等( / )	15万3千円	15万4千円	16万1千円
住民基本台帳人口	35,975人	35,542人	35,245人
人件費・物件費等	55億1,409万1千円	54億7,709万円	56億8,854万7千円



### (3) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

計算式は次のとおりです。

$$\text{行政コスト対公共資産比率}(\%) = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用します。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%～30%の間の比率が平均的な値になります。

平成27年度の行政コスト対公共資産比率は27.0%となっており、平均的な水準にあります。

### <行政コスト対公共資産比率>

項目	平成27年度				
	行政コスト計算書		貸借対照表		比率
	経常行政コスト		公共資産		
	金額	構成比	金額	構成比	/ ×100
生活インフラ・国土保全	22億5,870万6千円	18.1%	203億101万6千円	43.9%	11.1%
教育	17億5,264万8千円	14.0%	165億8,705万4千円	35.8%	10.6%
福祉	42億3,157万2千円	33.9%	16億9,278万円	3.6%	250.0%
環境衛生	12億3,279万4千円	9.9%	13億123万3千円	2.8%	94.7%
産業振興	6億9,770万7千円	5.6%	36億4,977万4千円	7.9%	19.1%
消防	6億4,661万2千円	5.2%	1億6,207万1千円	0.4%	399.0%
総務+議会	15億4,449万4千円	12.3%	25億2,611万9千円	5.5%	61.1%
支払利息	1億2,624万5千円	1.0%			
回収不能見込額	401万5千円	0.0%			
売却可能資産			3,690万1千円	0.1%	
合計	124億8,676万3千円	100.0%	462億5,694万8千円	100.0%	27.0%

## 5. 弾力性

### 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

#### (1) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

計算式は次のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率(\%)} = & \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源(地方税、地方交付税など)} \\ & + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)} + \text{減価償却による} \\ & \text{財源増(公共資産等整備国県補助金等の列の絶対値)} + \text{臨時} \\ & \text{財政対策債及び減収補填債(特例分)の当年度発行額}) \\ & \times 100 \end{aligned}$$

「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」「補助金等受入」「減価償却による財源増」は純資産変動計算書の数値を使用します。

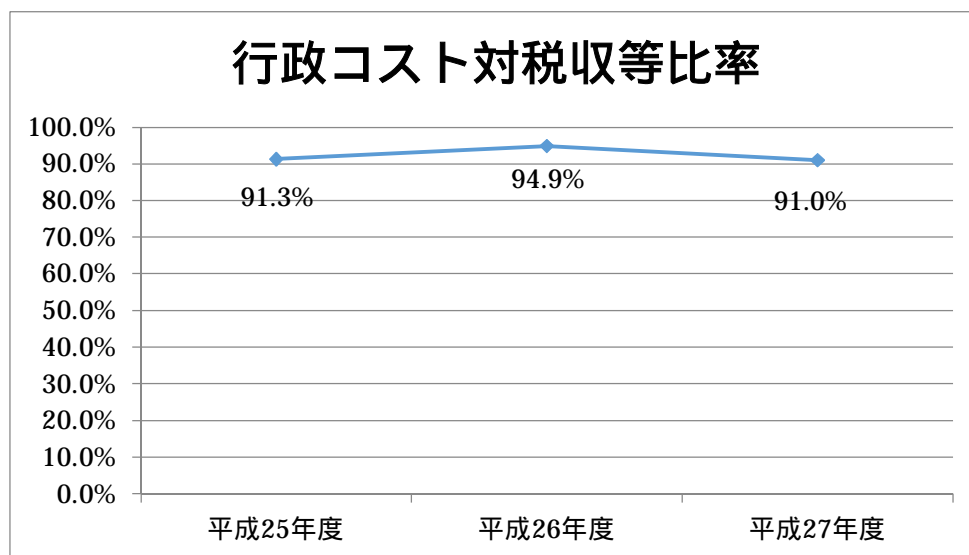
行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率となります。

平成27年度の行政コスト対税収等比率は91.0%です。平成27年度も比率が100%を下回っており、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積する傾向が続いています。



### <行政コスト対税収等比率の比較>

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
行政コスト対税収等比率 ( $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増}} \times 100$ )	91.3%	94.9%	91.0%
純経常行政コスト	114 億 7,420 万 4 千円	120 億 6,439 万 9 千円	121 億 9,957 万 5 千円
一般財源	97 億 3,559 万 8 千円	97 億 7,213 万 7 千円	101 億 3,597 万 5 千円
補助金等受入	18 億 8,324 万 9 千円	20 億 2,839 万 6 千円	24 億 1,435 万 5 千円
減価償却による財源増	2 億 7,019 万 7 千円	2 億 6,880 万 4 千円	2 億 6,424 万 3 千円
臨時財政対策債及び減 収補填債（特例分）の 当年度発行額	6 億 7,347 万 9 千円	6 億 4,119 万 2 千円	5 億 9,120 万 7 千円



## 6. 自律性

歳入はどれくらい税金などでまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）

### （1）受益者負担比率

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

計算式は次のとおりです。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

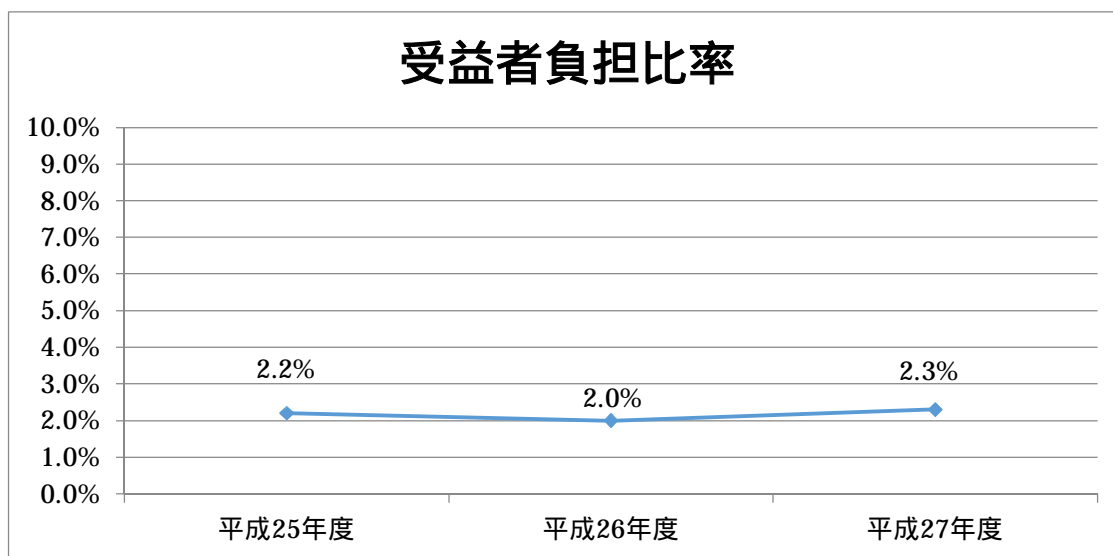
行政コスト計算書の数値を使用します。

受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

平成27年度の受益者負担比率は2.3%で、平均的な水準にあります。経常収益の増加の影響で微増しています。

### <受益者負担比率の比較>

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受益者負担比率 ( / ) × 100	2.2%	2.0%	2.3%
経常行政コスト	117億3,341万4千円	123億1,412万7千円	124億8,676万3千円
経常収益	2億5,921万円	2億4,972万8千円	2億8,718万8千円



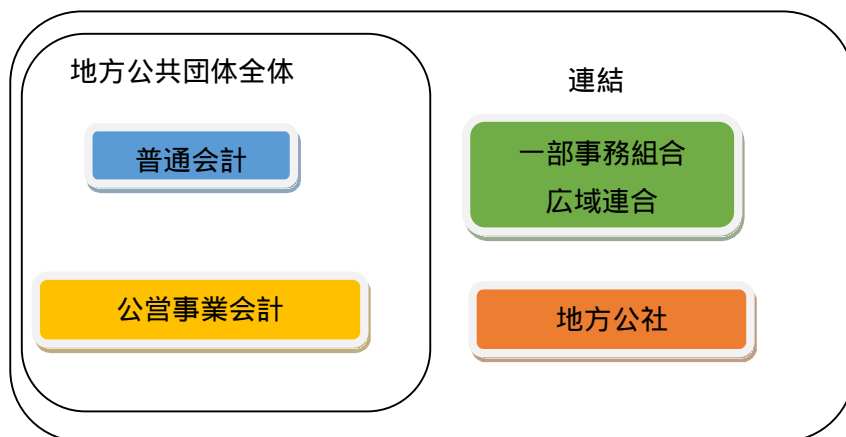
## ・連結財務書類 4 表の概要

### 1 . 連結財務書類 4 表とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の公営事業会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を 1 つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

### 2 . 連結対象となる会計・団体

本市の連結対象となる会計・団体は下記のとおりです。



**普通会計** ... 一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、畑地かんがい給水事業特別会計

**公営事業会計** ... 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業、駐車場事業、水道事業会計、公共下水道事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

**一部事務組合・広域連合** ... 岡山県市町村総合事務組合、岡山県市町村税整理組合、岡山県後期高齢者医療広域連合、倉敷西部清掃施設組合、竹川組合、備南競艇事業組合、岡山県西部地区養護老人ホーム組合、岡山県西部衛生施設組合、岡山県西部環境整備施設組合、笠岡地区消防組合、井笠地区農業共済事務組合、岡山県西南水道企業団

**地方公社** ... 浅口市土地開発公社

### 3. 連結貸借対照表の概要

#### 【財産】

#### 【財源】

《資産》 991 億 282 万 3 千円	《負債》 307 億 7,477 万 3 千円
住民サービスを提供するために保有している財産	将来世代の負担
<b>【公共資産】 846 億 590 万 3 千円</b> (有形固定資産) 844 億 3,694 万 2 千円 ...道路・学校・公園などの資産 (無形固定資産) 1 億 3,206 万円 ...施設利用権や電話加入権など具体的な形がない資産 (売却可能資産) 3,690 万 1 千円 ...遊休資産・未利用資産などの売却できる資産	<b>【固定負債】 280 億 4,483 万円</b> (地方債) 259 億 1,641 万円 ...平成 29 年度以降に返済する地方債元金 (長期未払金) 78 万 8 千円 (引当金) 21 億 2,715 万 4 千円 ...平成 27 年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当など (その他) 47 万 8 千円
<b>【投資等】 51 億 9,530 万 9 千円</b> (投資及び出資金) 2 億 3,847 万 5 千円 ...関係団体への出資金や出捐金 (貸付金) 1 億 8,173 万 8 千円 ...住宅新築資金などの貸付金 (基金等) 43 億 9,639 万 2 千円 ...特定の目的のために蓄えている基金 (長期延滞債権) 5 億 6,494 万 6 千円 ...平成 26 年度以前に発生した市税などの未収金 (その他) 37 万 7 千円 (回収不能見込額) 1 億 8,661 万 9 千円 ...貸付金や長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額	<b>【流動負債】 27 億 2,994 万 3 千円</b> (翌年度償還予定地方債) 23 億 4,775 万 5 千円 ...平成 28 年度に返済する地方債元金 (未払金) 7,592 万 1 千円 (翌年度支払予定退職手当) 4,228 万 5 千円 (賞与引当金) 1 億 4,499 万円 ...平成 28 年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成 27 年度負担相当額 (その他) 1 億 1,899 万 2 千円
<b>【流動資産】 93 億 161 万 1 千円</b> (資金) 32 億 9,836 万 1 千円 ...年度末の資金 (未収金) 2 億 4,877 万 1 千円 ...平成 27 年度に発生した市税などの未収金 (販売用不動産) 7,798 万 2 千円 ...土地開発公社が売却を目的で保有する造成地 (その他) 57 億 1,431 万 3 千円 ...財政調整基金、減債基金など (回収不能見込額) 3,781 万 6 千円 ...未収金のうち回収不能が見込まれる額	<b>《純資産》 683 億 2,805 万円</b> 過去または現世代の負担  国や県からの補助金 これまでに収納した税金など

資産を 991 億 282 万 3 千円保有していますが、同時に将来世代の負担となる負債も、資産の約 3 割にあたる 307 億 7,477 万 3 千円を負っています。

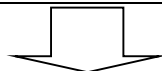
#### 4. 連結行政コスト計算書の概要

##### (a) 【経常行政コスト】(264 億 5,641 万 4 千円)

<b>1. 人にかかるコスト : 25 億 8,596 万 5 千円</b> 人件費、退職手当等引当金繰入等、賞与引当金繰入額
<b>2. 物にかかるコスト : 62 億 3,330 万 1 千円</b> 物件費、維持補修費、減価償却費
<b>3. 移転支出的なコスト : 169 億 6,524 万 6 千円</b> 社会保障給付、補助金等、他団体への公共資産整備補助金等
<b>4. その他のコスト : 6 億 7,190 万 2 千円</b> 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

##### (b) 【経常収益】(96 億 4,695 万 4 千円)

<b>1. 使用料・手数料 : 1 億 6,922 万 6 千円</b> 公民館や体育施設などの公共施設の使用料や各種証明手数料など
<b>2. 分担金・負担金・寄附金 : 63 億 209 万 5 千円</b> 保育所運営費保護者負担金や関係団体からの職員派遣負担金、下水道工事負担金など
<b>3. 保険料 : 19 億 3,511 万 6 千円</b> 国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料など
<b>4. 事業収益 : 11 億 8,733 万 2 千円</b> 水道料金や下水道使用料などの公企業の事業収益
<b>5. その他特定行政サービス収入 : 5,318 万 5 千円</b> 督促手数料など上記 4 つに属さないその他の収入



【純経常行政コスト】(a) - (b)  
**168 億 946 万円**

経常行政コストと経常収益の差額 168 億 946 万円が市税や国・県からの補助金でまかなうべきコストです。

## 5. 連結純資産変動計算書の概要

(貸借対照表)

資産	負債
	純資産

【平成 27 年度当初純資産額】

673 億 8,016 万円

純経常行政コスト 168 億 946 万円  
その他(市税、補助金等) 177 億 5,735 万円  
**9 億 4,789 万円増加**

【平成 27 年度末純資産額】

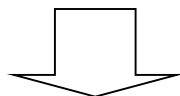
683 億 2,805 万円

市税や地方交付税などのプラス要因が、マイナス要因である純経常行政コストを上回ったため、純資産が 9 億 4,789 万円増加しています。

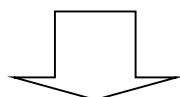
6. 連結資金収支計算書の概要

【平成 27 年度当初資金残高】

**33 億 9,138 万 9 千円**



1 経常的収支の部	
人件費や公共施設の運営費など日常の行政活動から発生した支出及び収入を表したもの	
【経常的支出】 233 億 2,301 万 5 千円	【経常的収入】 271 億 1,521 万 8 千円
<b>【経常的収支】 37 億 9,220 万 3 千円</b>	
2 公共資産整備収支の部	
道路や建物などの整備により発生した支出及び収入を表したもの	
【公共資産整備支出】 41 億 1,197 万 9 千円	【公共資産整備収入】 29 億 6,284 万 4 千円
	<b>【公共資産整備収支】 11 億 4,913 万 5 千円</b>
3 投資・財務的収支の部	
基金への積み立てや借金の返済などによる支出及び収入を表したもの	
【投資・財務的支出】 35 億 7,943 万 3 千円	【投資・財務的収入】 7 億 4,696 万 9 千円
	<b>【投資・財務的収支】 28 億 3,246 万 4 千円</b>
経費負担割合変更に伴う差額	9,636 万 8 千円



【平成 27 年度末資金残高】

**32 億 9,836 万 1 千円**

地方税などの経常的収支で生じた資金を公共資産整備、投資・財務的収支に充てた結果、年度末の資金は 32 億 9,836 万 1 千円となりました。

# 連結貸借対照表

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	51,438,145	普通会計地方債	12,262,198
教育	16,587,054	公営事業地方債	13,237,176
福祉	1,711,964	地方公共団体計	25,499,374
環境衛生	7,916,832	(2) 関係団体	
産業振興	3,653,425	一部事務組合・広域連合地方債	417,036
消防	598,317	地方三公社長期借入金	0
総務	2,531,205	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	417,036
その他	0	(3) 長期未払金	788
有形固定資産計	84,436,942	(4) 引当金	2,127,154
(2) 無形固定資産	132,060	(うち退職手当等引当金)	2,105,300
(3) 売却可能資産	36,901	(うちその他の引当金)	21,854
公共資産合計	84,605,903	(5) その他	478
2 投資等		固定負債合計	28,044,830
(1) 投資及び出資金	238,475	2 流動負債	
(2) 貸付金	181,738	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,396,392	地方公共団体	2,239,687
(4) 長期延滞債権	564,946	関係団体	108,068
(5) その他	377	翌年度償還予定額計	2,347,755
(6) 回収不能見込額	186,619	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	5,195,309	(3) 未払金	75,921
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	42,285
(1) 資金	3,298,361	(5) 賞与引当金	144,990
(2) 未収金	248,771	(6) その他	118,992
(3) 販売用不動産	77,982	流動負債合計	2,729,943
(4) その他	5,714,313	負債合計	30,774,773
(5) 回収不能見込額	37,816	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	9,301,611	純資産合計	68,328,050
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	99,102,823
資産合計	99,102,823		



連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,394,196	9.0%	240,692	409,474	304,676	180,140	123,901	315,250	664,341	155,722			0
(2)退職手当等引当金繰入等	46,925	0.2%	12,184	13,475	15,804	3,018	4,863	25,284	21,532	1,333			0
(3)賞与引当金繰入額	144,844	0.5%	18,111	21,626	17,445	13,568	6,501	19,085	39,319	9,189			0
小計	2,585,965	9.8%	270,987	444,575	337,925	196,726	135,265	309,051	725,192	166,244			0
2 (1)物件費	2,963,324	11.2%	328,792	608,838	419,726	1,046,582	49,542	51,039	450,179	8,626			0
(2)維持補修費	307,115	1.2%	182,329	29,581	8,013	85,801	79	639	673	0			0
(3)減価償却費	2,962,862	11.2%	1,456,657	449,880	173,764	428,071	295,336	64,187	94,967	0			0
小計	6,233,301	23.6%	1,967,778	1,088,299	601,503	1,560,454	344,957	115,865	545,819	8,626	0		0
3 (1)社会保障給付	13,813,514	52.2%	1,010	33,381	13,652,073	127,050	0	0	0	0			0
(2)補助金等	2,769,368	10.5%	2,188	82,531	2,073,420	107,568	187,473	196,952	113,739	5,497			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	382,364	1.4%	116,315	103,862	94,447	28,405	31,541	7,794	0	0			0
小計	16,965,246	64.1%	119,513	219,774	15,819,940	263,023	219,014	204,746	113,739	5,497			0
4 (1)支払利息	419,185	1.6%									419,185		0
(2)回収不能見込計上額	4,433	0.0%										4,433	0
(3)その他行政コスト	257,150	1.0%	84,851	0	115,754	24,954	31,591	0	0	0			0
小計	671,902	2.5%	84,851	0	115,754	24,954	31,591	0	0	0	419,185	4,433	0
経常行政コスト a	26,456,414		2,443,129	1,752,648	16,875,122	2,045,157	730,827	629,662	1,384,750	180,367	419,185	4,433	0
(構成比率)			9.2%	6.6%	63.8%	7.7%	2.8%	2.4%	5.2%	0.7%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	169,226		23,987	18,767	29,302	48,615	1,056	1,158	15,205	0	12,781		12,781	5,574
2 分担金・負担金・寄附金	6,302,095		97,509	3,718	5,988,992	21,405	13,258	0	713	21	0		0	176,479
3 保険料	1,935,116				1,935,116									
4 事業収益	1,187,332		391,467	0	16,436	779,429	0	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	53,185		1,042	0	27,528	7,216	17,399	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		245,250	0	0	0	0	0	0	0	245,250		0	0
経常収益 b	9,646,954		268,755	22,485	7,997,374	856,665	31,713	1,158	15,918	21	258,031		12,781	182,053
b/a	36.5%		11.0%	1.3%	47.4%	41.9%	4.3%	0.2%	1.1%	0.0%	61.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	16,809,460		2,174,374	1,730,163	8,877,748	1,188,492	699,114	628,504	1,368,832	180,346	161,154	4,433	12,781	182,053

# . 連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日 〕  
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	67,380,160
純経常行政コスト	16,809,460
一般財源	
地方税	3,460,612
地方交付税	5,602,561
その他行政コスト充当財源	1,111,021
補助金等受入	7,333,571
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	246,449
投資損失	0
収益事業純損失	273
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	18,447
無償受贈資産受入	0
その他	15,038
期末純資産残高	68,328,050

# 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,800,628
物件費	3,010,839
社会保障給付	13,813,514
補助金等	2,769,489
支払利息	419,183
その他支出	509,362
支出合計	23,323,015
地方税	3,461,922
地方交付税	5,602,561
国県補助金等	6,608,840
使用料・手数料	168,940
分担金・負担金・寄附金	6,181,880
保険料	1,937,380
事業収入	1,302,545
諸収入	184,129
地方債発行額	593,607
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	453,023
その他収入	620,391
収入合計	27,115,218
経常的収支額	3,792,203
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,729,615
公共資産整備補助金等支出	382,364
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	4,111,979
国県補助金等	638,311
地方債発行額	2,025,147
長期借入金借入額	0
基金取崩額	171,348
その他収入	128,038
収入合計	2,962,844
公共資産整備収支額	1,149,135
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	27,211
基金積立額	1,148,706
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	2,353,529
長期借入金返済額	48,704
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,050
収益事業純支出	0
その他支出	230
支出合計	3,579,433
国県補助金等	86,421
貸付金回収額	34,610
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	274,996
収益事業純収入	268
その他収入	351,210
収入合計	746,969
投資・財務的収支額	2,832,464
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	189,396
期首資金残高	3,391,389
経費負担割合変更に伴う差額	96,368
期末資金残高	3,298,361

## ．連結財務書類を活用した分析

### 1．連単倍率

連結財務書類特有の分析方法として、連単倍率（ ）を用いた方法があります。

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

普通会計に連結対象団体の数値を加えるため、通常は 1.0 倍以上となります。

連単倍率

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値の比較を行う指標。

連単倍率が低いと、連結対象となる会計・団体内での普通会計の比重が高いということになり、連単倍率が高いと普通会計の比重が低いということになります。

#### ( 1 ) 連結貸借対照表

普通会計と比較すると資産合計が 1.72 倍、負債合計が 1.97 倍、純資産合計が 1.63 倍となっています。

投資等が 1.15 倍と低くなっています。これは、普通会計の投資・出資先である連結対象団体が、内部取引として相殺消去されるため、低くなっています。

固定負債が 2.00 倍と高くなっています。主な要因は公共下水道事業会計で、下水道の整備などの財源として発行した下水道事業債の残高が大きいためです。

( 借方 )	普通会計	連結	連単倍率 ( / )
<b>【資産の部】</b>			
1 公共資産	462 億 5,694 万 8 千円	846 億 590 万 3 千円	1.83
2 投資等	45 億 2,188 万 2 千円	51 億 9,530 万 9 千円	1.15
3 流動資産	67 億 1,704 万 1 千円	93 億 161 万 1 千円	1.38
資産合計	574 億 9,587 万 1 千円	991 億 282 万 3 千円	1.72

( 貸方 )	普通会計	連結	連単倍率 ( / )
<b>【負債の部】</b>			
1 固定負債	140 億 5,276 万 3 千円	280 億 4,483 万円	2.00
2 流動負債	15 億 5,518 万 5 千円	27 億 2,994 万 3 千円	1.76
負債合計	156 億 794 万 8 千円	307 億 7,477 万 3 千円	1.97
<b>【純資産の部】</b>			
純資産合計	418 億 8,792 万 3 千円	683 億 2,805 万円	1.63
負債及び 純資産合計	574 億 9,587 万 1 千円	991 億 282 万 3 千円	1.72

## ( 2 ) 連結行政コスト計算書

普通会計と比較すると経常行政コストが 2.12 倍となっています。

移転支出的なコストが 2.54 倍と高くなっているのは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの会計を連結したことにより医療費や介護サービスなどの社会保障給付費が増えたことが主な要因です。

地方債の償還時に支払う利息を含む、その他も 5.50 倍と高くなっています。これは、地方債を借り入れている団体を連結したためです。

経常収益が 33.59 倍と非常に高くなっています。これは連結の対象となる水道事業などではサービス提供のためのコストを使用料などでまかなうことが基本となっているほか、国民健康保険や介護保険などで保険料(税)の賦課徴収が行われているためです。

このため、純経常行政コストは低くおさえられ 1.38 倍となっています。

【経常行政コスト】	普通会計	連結	連単倍率 ( / )
人にかかるコスト	20 億 2,616 万 7 千円	25 億 8,596 万 5 千円	1.28
物にかかるコスト	36 億 6,238 万円	62 億 3,330 万 1 千円	1.70
移転支出的なコスト	66 億 7,598 万 6 千円	169 億 6,524 万 6 千円	2.54
その他	1 億 2,223 万円	6 億 7,190 万 2 千円	5.50
経常行政コスト	124 億 8,676 万 3 千円	264 億 5,641 万 4 千円	2.12

【経常収益】	2 億 8,718 万 8 千円	96 億 4,695 万 4 千円	33.59
--------	------------------	-------------------	-------

純経常行政コスト	121 億 9,957 万 5 千円	168 億 946 万円	1.38
----------	--------------------	--------------	------

### ( 3 ) 連結純資産変動計算書

普通会計と比較すると期首純資産残高が 1.63 倍、期末純資産残高が 1.63 倍となっています。

地方税などの一般財源が 1.00 倍で変わらず、国・県からの補助金などの補助金等受入が 3.04 倍と高くなっています。これは、連結対象団体が国・県からの補助金などを財源に公共資産整備を行うためです。

	普通会計	連結	連単倍率 ( / )
期首純資産残高	412 億 7,672 万 3 千円	673 億 8,016 万円	1.63
純経常行政コスト	121 億 9,957 万 5 千円	168 億 946 万円	1.38
一般財源	101 億 3,597 万 5 千円	101 億 7,419 万 4 千円	1.00
補助金等受入	24 億 1,435 万 5 千円	73 億 3,357 万 1 千円	3.04
臨時損益	2 億 6,119 万円	2 億 4,617 万 6 千円	0.94
資産評価替えによる変動額	74 万 4 千円	1,844 万 7 千円	24.79
無償受贈資産受入	0 円	0 円	-
その他	1 千円	1,503 万 8 千円	15,038.00
期末純資産残高	418 億 8,792 万 3 千円	683 億 2,805 万円	1.63

#### ( 4 ) 連結資金収支計算書

普通会計と比較すると期首資金残高が 3.24 倍、期末資金残高が 3.09 倍となっています。

公共資産整備収支額が連結では収支が悪化し、1.41 倍となっています。主な要因として工業団地開発事業会計において、普通会計から繰入として収入していたものが相殺消去されていることがあげられます。

	普通会計	連結	連単倍率 ( / )
経常的収支額	36 億 7,712 万 6 千円	37 億 9,220 万 3 千円	1.03
公共資産整備収支額	8 億 1,643 万 9 千円	11 億 4,913 万 5 千円	1.41
投資・財務的収支額	28 億 4,116 万 7 千円	28 億 3,246 万 4 千円	1.00
資金増減額 ( 1 )	1,952 万円	1 億 8,939 万 6 千円	9.70
期首資金残高 ( 2 )	10 億 4,729 万 7 千円	33 億 9,138 万 9 千円	3.24
期末資金残高 ( 3 )	10 億 6,681 万 7 千円	32 億 9,836 万 1 千円	3.09

( 1 ) 普通会計財務書類では「歳計現金増減額」

( 2 ) 普通会計財務書類では「期首歳計現金残高」

( 3 ) 普通会計財務書類では「期末歳計現金残高」

## 2. 資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

### (1) 資産

平成 27 年度の公共資産は、846 億 590 万 3 千円あり、資産全体の 8 割以上を占めています。減価償却の影響により、資産合計に占める公共資産の割合は減少傾向にあります。

流動資産のうち、その他の平成 27 年度の構成比が 5.7%（平成 26 年度構成比 5.0%）に増加しています。主な要因としては、水道事業会計への貸付金の償還や平成 26 年度の歳計剰余金を積み立てたことにより、財政調整基金の残高が増加したことによるものです。

### <連結資産額比較>

項目	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産	847 億 5,156 万 1 千円	86.1%	841 億 2,897 万 5 千円	85.6%	846 億 590 万 3 千円	85.4%
有形固定資産	845 億 5,260 万円	85.9%	839 億 4,226 万 4 千円	85.4%	844 億 3,694 万 2 千円	85.2%
無形固定資産	1 億 4,034 万円	0.1%	1 億 3,601 万円	0.1%	1 億 3,206 万円	0.1%
売却可能資産	5,862 万 1 千円	0.1%	5,070 万 1 千円	0.1%	3,690 万 1 千円	0.1%
投資等	55 億 7,452 万 2 千円	5.7%	53 億 7,789 万 7 千円	5.5%	51 億 9,530 万 9 千円	5.2%
投資及び出資金	2 億 4,058 万 6 千円	0.3%	2 億 4,129 万円	0.2%	2 億 3,847 万 5 千円	0.2%
貸付金	2 億 47 万円	0.2%	1 億 8,341 万 6 千円	0.2%	1 億 8,173 万 8 千円	0.2%
基金等	47 億 6,368 万 7 千円	4.8%	45 億 7,515 万 4 千円	4.7%	43 億 9,639 万 2 千円	4.4%
長期延滞債権	5 億 8,807 万 3 千円	0.6%	5 億 9,071 万 4 千円	0.6%	5 億 6,494 万 6 千円	0.6%
その他	32 万 2 千円	0.0%	33 万 5 千円	0.0%	37 万 7 千円	0.0%
回収不能見込額	2 億 1,861 万 6 千円	0.2%	2 億 1,301 万 2 千円	0.2%	1 億 8,661 万 9 千円	0.2%
流動資産	80 億 7,477 万 3 千円	8.2%	87 億 5,763 万 8 千円	8.9%	93 億 161 万 1 千円	9.4%
資金	29 億 6,825 万 3 千円	3.0%	33 億 9,138 万 9 千円	3.4%	32 億 9,836 万 1 千円	3.3%
未収金	3 億 1,573 万 5 千円	0.3%	3 億 6,085 万 5 千円	0.4%	2 億 4,877 万 1 千円	0.3%
販売用不動産	1 億 1,687 万 9 千円	0.1%	9,440 万 2 千円	0.1%	7,798 万 2 千円	0.1%
その他	47 億 2,313 万 7 千円	4.8%	49 億 5,825 万 4 千円	5.0%	57 億 1,431 万 3 千円	5.7%
回収不能見込額	4,923 万 1 千円	0.0%	4,726 万 2 千円	0.0%	3,781 万 6 千円	0.0%
繰延勘定	0 円	0.0%	0 円	0.0%	0 円	0.0%
資産合計	984 億 85 万 6 千円	100.0%	982 億 6,451 万円	100.0%	991 億 282 万 3 千円	100.0%



## (2) 住民一人当たりの資産額

下記計算式により住民一人当たりの資産額を算出することができます。

$$\text{住民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

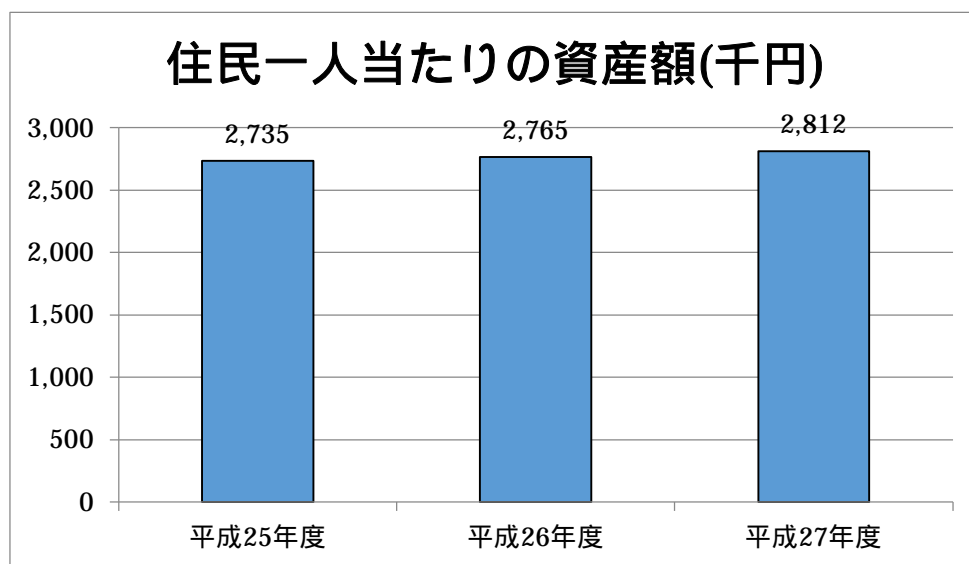
「資産合計」は貸借対照表の数値を使います。

平成27年度の住民一人当たりの資産額は281万2千円です。

人口の減少などの影響により、増加傾向にあります。

### <住民一人当たりの資産額の比較>

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民一人当たりの資産額 ( / )	273万5千円	276万5千円	281万2千円
住民基本台帳人口	35,975人	35,542人	35,245人
資産合計	984億 85万6千円	982億 6,451万円	991億 282万3千円



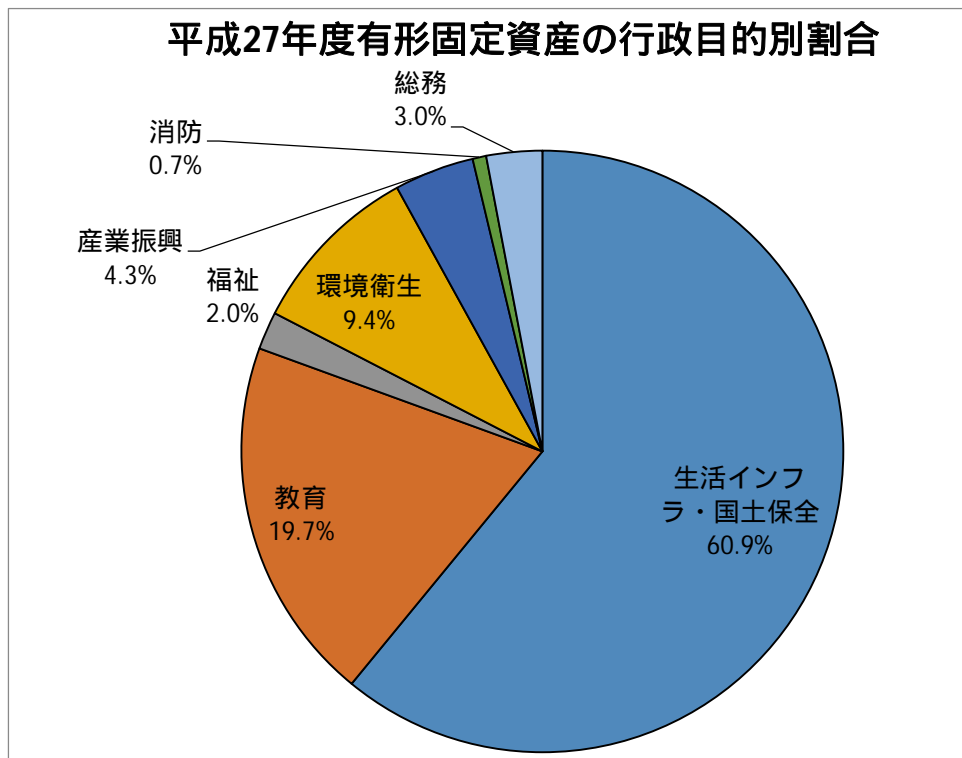
(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

平成 27 年度においては、生活インフラ・国土保全が全体の 60.9%、教育費が 19.7%を占めています。学校給食センター整備事業の影響から教育の割合が高くなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合の比較>

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	518 億 7,539 万 5 千円	61.4%	514 億 5,355 万 1 千円	61.3%	514 億 3,814 万 5 千円	60.9%
教育	151 億 1,633 万 9 千円	17.9%	153 億 7,119 万円	18.3%	165 億 8,705 万 4 千円	19.7%
福祉	19 億 7,669 万円	2.3%	18 億 1,144 万 2 千円	2.2%	17 億 1,196 万 4 千円	2.0%
環境衛生	84 億 5,899 万 2 千円	10.0%	84 億 1,810 万 2 千円	10.0%	79 億 1,683 万 2 千円	9.4%
産業振興	41 億 3,159 万円	4.9%	39 億 236 万 2 千円	4.7%	36 億 5,342 万 5 千円	4.3%
消防	6 億 2,496 万 5 千円	0.7%	5 億 9,710 万 3 千円	0.7%	5 億 9,831 万 7 千円	0.7%
総務	23 億 6,862 万 9 千円	2.8%	23 億 8,851 万 4 千円	2.8%	25 億 3,120 万 5 千円	3.0%
有形固定資産計	845 億 5,260 万円	100.0%	839 億 4,226 万 4 千円	100.0%	844 億 3,694 万 2 千円	100.0%



#### (4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを見ることができず。

計算式は次のとおりです。

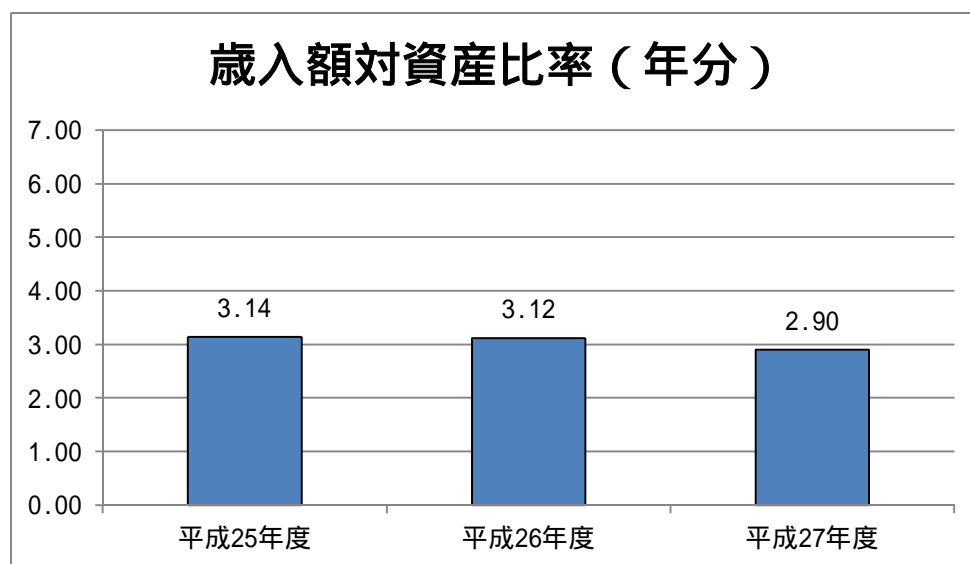
$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首資金残高を加算して算出します。

平成 27 年度の歳入額対資産比率は 2.90 年です。学校給食センター整備事業に伴う地方債の借入や小坂西用地の売却により、歳入が増加したため、低率となっています。

#### <歳入額対資産比率の比較>

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
歳入額対資産比率( / )	3.14 年分	3.12 年分	2.90 年分
歳入総額	313 億 234 万 6 千円	314 億 9,620 万 8 千円	342 億 1,642 万円
資産合計	984 億 85 万 6 千円	982 億 6,451 万円	991 億 282 万 3 千円



### (5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

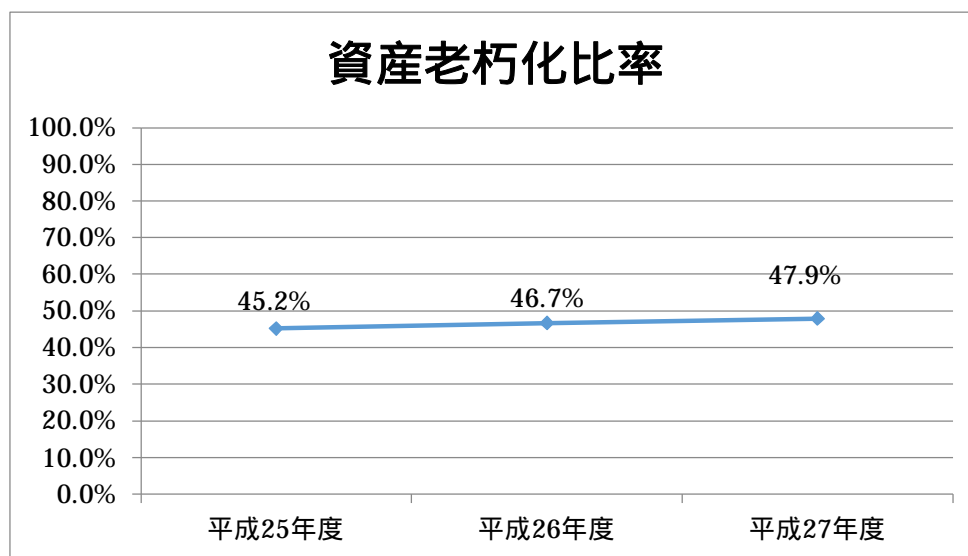
計算式は次のとおりです。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

平成 27 年度の資産老朽化比率は、47.9%です。減価償却累計額が増加している影響により、上昇傾向にあります。

### <資産老朽化比率の比較>

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
資産老朽化比率 【 $\frac{\quad}{\quad + \quad} \times 100$ 】	45.2%	46.7%	47.9%
減価償却累計額	588 億 3,096 万 8 千円	619 億 6,391 万 9 千円	649 億 8,982 万 6 千円
有形固定資産合計	845 億 5,260 万円	839 億 4,226 万 4 千円	844 億 3,694 万 2 千円
土地	131 億 4,674 万 7 千円	132 億 2,198 万 4 千円	136 億 4,390 万 5 千円



### 3. 世代間公平性

#### 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

##### (1) 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものと いえます。

計算式は次のとおりです。

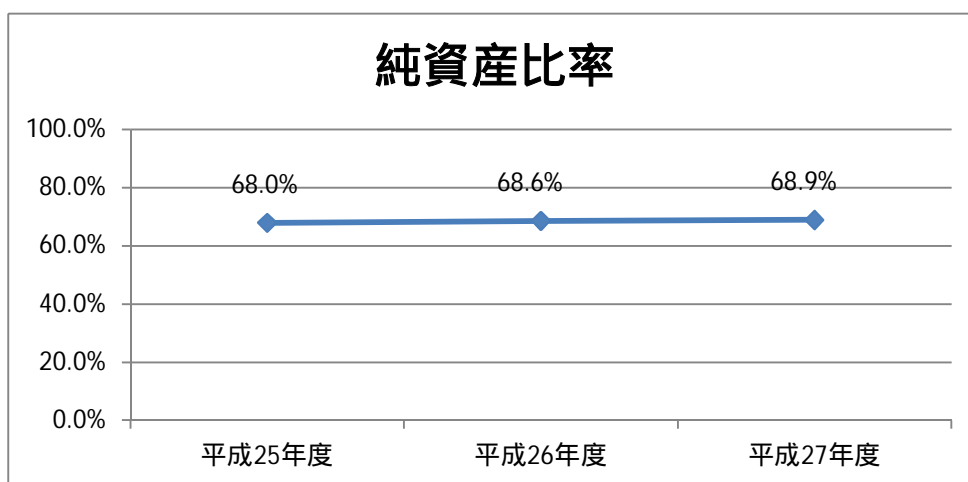
$$\text{純資産比率}(\%) = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

貸借対照表の数値を使用します。

平成 27 年度の純資産比率は 68.9%です。純資産合計が増加しており、将来世代も利用可能な資源を蓄積する傾向が続いています。

#### <純資産比率の比較>

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
純資産比率( / × 100 )	68.0%	68.6%	68.9%
資産合計	984 億 85 万 6 千円	982 億 6,451 万円	991 億 282 万 3 千円
純資産合計	669 億 5,052 万 5 千円	673 億 8,016 万円	683 億 2,805 万円



(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

計算式は次のとおりです。

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

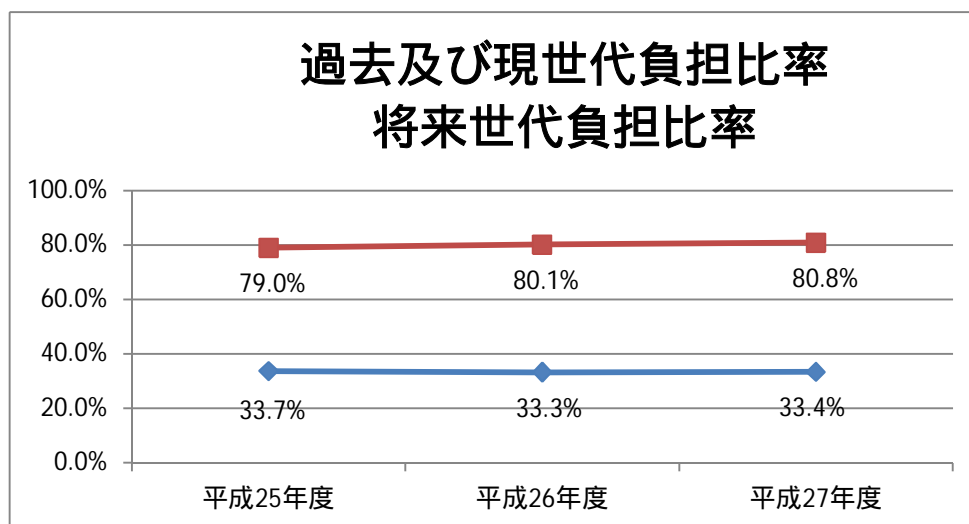
いずれも貸借対照表の数値を用いて算出します。なお、「地方債残高」は、固定負債の「地方債」に、流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加算したものです。

平成 27 年度の過去及び現世代負担比率は 80.8%、将来世代負担比率は 33.4%です。過去及び現世代負担比率は上昇傾向、将来世代負担比率はほぼ横ばいとなっています。公共資産に対する純資産の割合が高まっており、社会資本形成に関して過去及び現世代の負担が大きいことがわかります。

なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100%にはなりません。

<社会資本等形成の世代間比率の比較>

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
公共資産合計	847 億 5,156 万 1 千円	841 億 2,897 万 5 千円	846 億 590 万 3 千円
純資産合計	669 億 5,052 万 5 千円	673 億 8,016 万円	683 億 2,805 万円
地方債残高	285 億 3,381 万 6 千円	280 億 5,067 万 7 千円	282 億 6,416 万 5 千円
過去及び現世代 負担比率( / × 100 )	79.0%	80.1%	80.8%
将来世代負担比率 ( / × 100 )	33.7%	33.3%	33.4%



#### 4. 持続可能性（健全性）

財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）

##### （1）住民一人当たりの負債額

下記計算式により住民一人当たりの負債額を算出することができます。

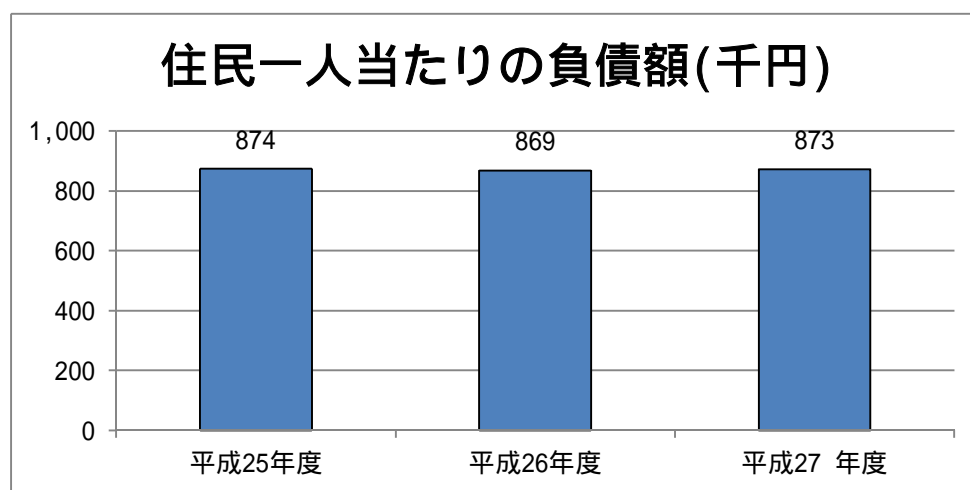
$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

「負債合計」は貸借対照表の数値を使います。

平成 27 年度の住民一人当たりの負債額は 87 万 3 千円です。地方債の償還が進み、負債合計が減少しているものの、人口減少の影響から、増加に転じています。

#### <住民一人当たりの負債額の比較>

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
住民一人当たりの負債額 ( / )	87 万 4 千円	86 万 9 千円	87 万 3 千円
住民基本台帳人口	35,975 人	35,542 人	35,245 人
負債合計	314 億 5,033 万 1 千円	308 億 8,435 万円	307 億 7,477 万 3 千円



## 5. 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

### (1) 住民一人当たりの行政コスト

下記計算式により住民一人当たりの行政コストを算出することができます。

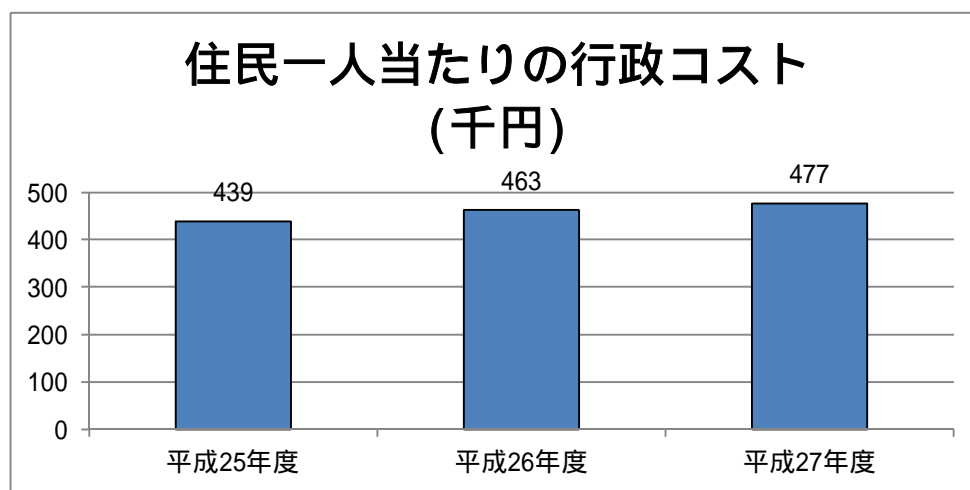
$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

「純経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値を使います。

平成 27 年度の住民一人当たりの行政コストは 47 万 7 千円です。社会保障給付の増加や人口の減少などの影響により、増加傾向にあります。

### <住民一人当たりの行政コストの比較>

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
住民一人当たりの行政コスト ( / )	43 万 9 千円	46 万 3 千円	47 万 7 千円
住民基本台帳人口	35,975 人	35,542 人	35,245 人
純経常行政コスト	158 億 364 万 3 千円	164 億 5,521 万円	168 億 946 万円





## (2) 住民一人当たりの人件費・物件費等

人件費・物件費等の額を下記計算式により住民一人当たりの人件費・物件費等とすることにより、経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たりの人件費・物件費等} = \text{人件費・物件費等} \div \text{住民基本台帳人口}$$

「人件費・物件費等」は行政コスト計算書の数値を使います。

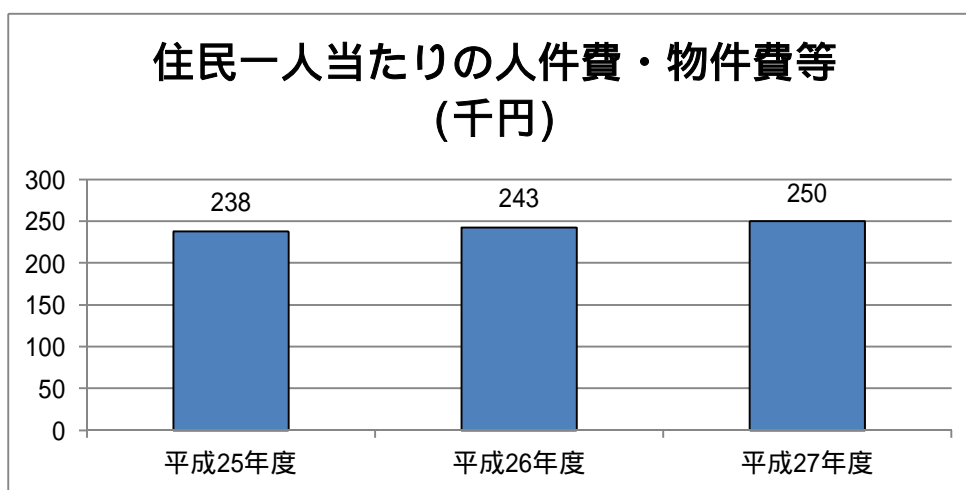
「人件費・物件費等」は、「人件費」「退職手当引当金繰入等」「賞与引当金繰入額」「物件費」「維持補修費」「減価償却費」の合計です。

平成27年度の住民一人当たりの人件費・物件費等は25万円です。

人口の減少と人件費・物件費等の増加の影響で増加傾向にあります。

### <住民一人当たりの人件費・物件費等の比較>

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民一人当たりの人件費・物件費等( / )	23万8千円	24万3千円	25万円
住民基本台帳人口	35,975人	35,542人	35,245人
人件費・物件費等	85億4,758万2千円	86億3,106万円	88億1,926万6千円



(3) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

計算式は次のとおりです。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用します。

平成 27 年度の行政コスト対公共資産比率は 31.3% となっています。医療費や介護サービスなどの社会保障給付の影響で福祉は 985.7% と非常に高い比率になっています。

<行政コスト対公共資産比率>

項目	平成 27 年度				
	行政コスト計算書		貸借対照表		比率
	経常行政コスト		公共資産		
	金額	構成比	金額	構成比	/ × 100
生活インフラ・国土保全	24 億 4,312 万 9 千円	9.2%	514 億 3,814 万 5 千円	60.8%	4.7%
教育	17 億 5,264 万 8 千円	6.6%	165 億 8,705 万 4 千円	19.6%	10.6%
福祉	168 億 7,512 万 2 千円	63.8%	17 億 1,196 万 4 千円	2.0%	985.7%
環境衛生	20 億 4,515 万 7 千円	7.7%	79 億 1,683 万 2 千円	9.4%	25.8%
産業振興	7 億 3,082 万 7 千円	2.8%	36 億 5,342 万 5 千円	4.3%	20.0%
消防	6 億 2,966 万 2 千円	2.4%	5 億 9,831 万 7 千円	0.7%	105.2%
総務+議会+その他	15 億 6,511 万 7 千円	5.9%	25 億 3,120 万 5 千円	3.0%	61.8%
支払利息	4 億 1,918 万 5 千円	1.6%			
回収不能見込額	443 万 3 千円	0.0%			
無形固定資産 + 売却可能資産			1 億 6,896 万 1 千円	0.2%	
合計	264 億 5,641 万 4 千円	100.0%	846 億 590 万 3 千円	100.0%	31.3%

## 6. 自律性

歳入はどれくらい税金などでまかなわれているか（受益者負担の水準はどうか）

### (1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

計算式は次のとおりです。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

行政コスト計算書の数値を使用します。

平成 27 年度の受益者負担比率は 36.5% です。経常収益の増の影響で、増加に転じています。

### <受益者負担比率の比較>

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
受益者負担比率 ( / ) × 100	37.0%	35.5%	36.5%
経常行政コスト	250 億 8,836 万 8 千円	255 億 3,039 万 5 千円	264 億 5,641 万 4 千円
経常収益	92 億 8,472 万 5 千円	90 億 7,518 万 5 千円	96 億 4,695 万 4 千円

